
南風原町

公共施設等総合管理計画

(改定版)

令和4年3月改定
(平成29年3月作成)

目次

計画編

第1章 計画策定・改定の背景と目的.....	1-1
1. 背景・目的.....	1-1
2. 計画の位置づけ.....	1-2
3. 計画期間.....	1-2
4. 対象範囲.....	1-3
第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	2-1
1. 現状や課題に関する基本認識.....	2-1
2. 数値目標.....	2-1
3. 公共施設等の管理に係る方針.....	2-4
第3章 計画の推進にあたって.....	3-1
1. 全庁的な取組体制の構築方針.....	3-1
2. フォローアップの推進方針.....	3-2
3. 情報管理及び共有方策の推進方針.....	3-3
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	4-1
1. 公共建築物.....	4-1
2. インフラ資産.....	4-3

資料編

第5章 町の概要.....	5-1
1. 町の概要.....	5-1
2. 人口動向.....	5-2
3. 財政状況.....	5-5
第6章 公共施設等の現状.....	6-1
1. 施設保有量.....	6-1
2. 地域別施設保有量.....	6-5
3. 施設整備量の推移.....	6-11
4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移.....	6-12
5. 維持管理・更新等に係る経費.....	6-13
6. 過去に行った対策の実績.....	6-17
第7章 機能別の現状と分析.....	7-1
1. 行政窓口機能.....	7-1
2. 公民館・コミュニティセンター等.....	7-3
3. 図書館.....	7-5
4. 保健福祉施設.....	7-6
5. 学校教育系施設.....	7-8
6. 子育て支援施設（保育所・幼稚園・児童館）.....	7-13
7. その他.....	7-18

計画編

第1章 計画策定・改定の背景と目的

1. 背景・目的

南風原町（以下「本町」という。）では、これまで町民ニーズの多様化などを背景に公共建築物やインフラ施設を整備してきました。今後、これらの公共施設等は、安全・安心なサービス提供のための維持補修に加え、大規模改修や建替えが必要となることが見込まれるとともに、その時期が集中することが予想されます。さらに、社会構造や町民ニーズの変化により、公共サービスのあり方を改めて見直す必要性にも迫られています。

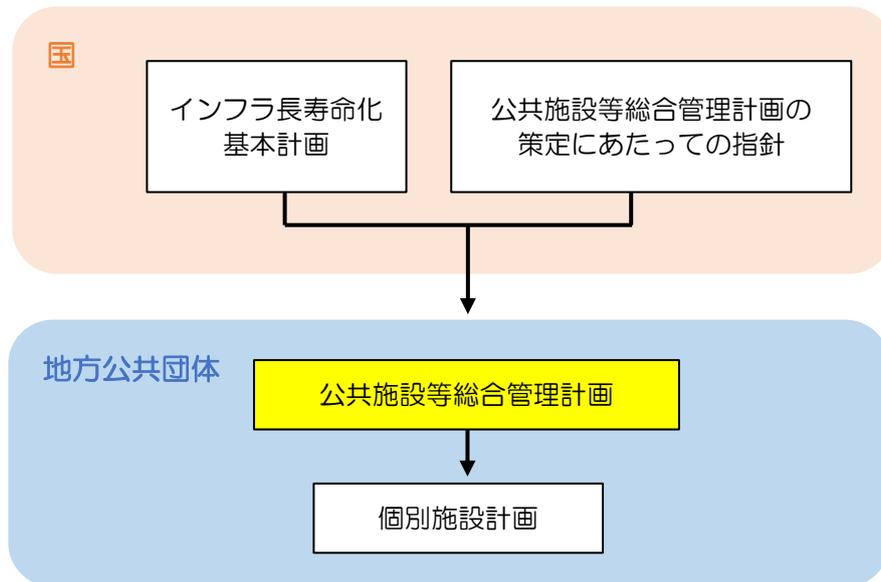
また、財政面においては、人口は増加傾向にあるものの高齢化に伴う社会保障費等の増加が予測され、公共施設等の維持管理費や更新費用は本町の財政運営にとって大きな負担となることが懸念されます。

そこで、長期的な視点から計画的、効率的に公共施設等の整備や維持管理、長寿命化、統廃合等を進めることにより、将来負担の軽減を図り、限られた財源の中で充実した行政サービスを提供することを目的として、南風原町公共施設等総合管理計画（以下「本計画」という。）を平成29年3月に策定しました。

そして今回、さらなる国の要請により、個別施設計画の内容を反映させた「公共施設等総合管理計画の見直し」に取り組むこととされており、本町においても、本計画の策定から令和3年度（2021年度）で5年が経過することから、見直しに取り組むこととしました。

2. 計画の位置づけ

本計画は、本町における公共施設等に関する計画の中で最高位の計画と位置付けます。



3. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。そこで本計画では、令和46年度（2064年度）までの50年間の将来予測推計に基づき、今後30年間の方向性を策定するものとします。ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

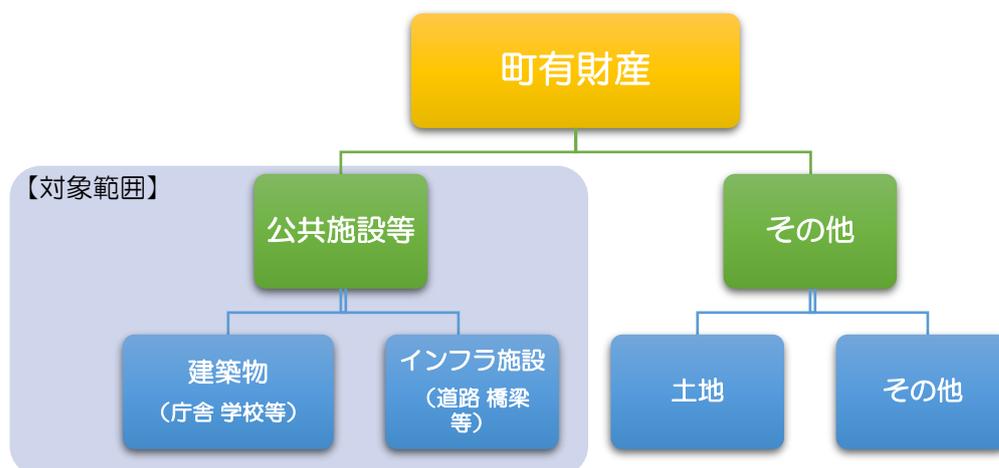
図表 将来予想推計と計画期間の関係性



4. 対象範囲

計画で対象とする施設は、町有財産の中で、建築物（庁舎、学校、住宅、その他の町民利用施設等の建築物のうち、インフラ施設を除いたもの）と、インフラ施設（道路、橋りょう、公園、下水道、その他（防災無線ほか）等及びそれらと一体になった建築物）を合わせた公共施設等とします。

図表 対象範囲



対象とする建築物は 30 施設（「図表 対象建築物」参照）とします。

図表 対象となる公共建築物

大分類	中分類	施設名	施設数
行政窓口機能	行政窓口機能	南風原町役場	1
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	地域交流センター（中央公民館）、与那覇コミュニティセンター 新川コミュニティセンター、照屋農村コミュニティセンター	4
図書館	図書館	南風原町立図書館	1
保健福祉施設	保健福祉施設	総合保健福祉防災センター	1
学校教育系施設	小学校・中学校	南風原小学校、津嘉山小学校、北丘小学校、翔南小学校 南風原中学校、南星中学校	6
	その他教育施設	学校給食共同調理場、山川体育センター	2
子育て支援施設	保育所・幼稚園	宮平保育所、南風原幼稚園、津嘉山幼稚園、北丘幼稚園、翔南幼稚園	5
	児童館	兼城児童館、津嘉山児童館、北丘児童館、本部児童館	4
その他	町民広場・ 観光案内所・ 文化センター等	町民広場、はえばる観光案内所、南風原文化センター 旧南風原町社会福祉センター、琉球絃会館、共同福祉施設	6
施設数合計			30

第2章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

1. 現状や課題に関する基本認識

本町の人口は増加傾向にあるものの、将来の人口構成としては高齢化が進むことが予測されます。人口構成の変化は、公共施設等に対する住民ニーズの変化につながり、その変化に応じた公共施設サービスの実現への対応が必要となります。また、公共施設においては、老朽化や余剰などといった早急な対策は深刻な状況にならないものの、下水道などのインフラ資産の整備費用や将来の施設更新費用など財政面に大幅な影響を及ぼす要因が散見されるのも事実です。今後は、これらに対する対策を講じ、計画的に公共施設等のマネジメントを進めていくことが求められます。

2. 数値目標

(1) 計画策定効果の試算（財政シミュレーション）の前提条件

財政シミュレーションでは、平成 26 年度（2014 年度）の地方公会計における決算データを使用し、以下の設定でキャッシュ・フロー※（資金収支）の試算を行います。なお、試算の期間は平成 27 年度（2015 年度）から 50 年後の令和 46 年度（2064 年度）までとします。

※ キャッシュ・フロー（cash flow、現金流量）とは現金の流れを意味し、得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れのことを指します。実際には、金融資産と収入額の合計から支出額を差し引いて算出します。

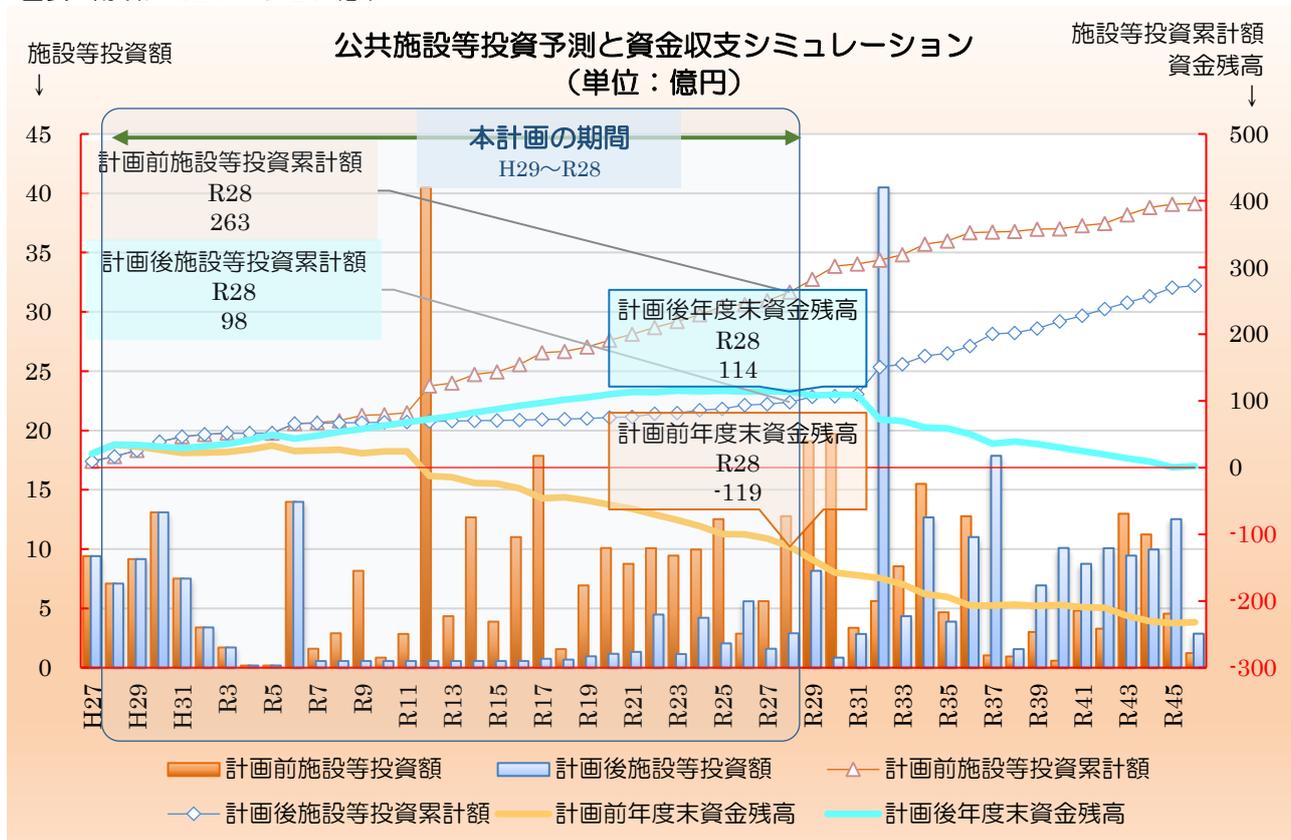
【シミュレーションの設定】

- シミュレーションは一般会計を対象とします。（特別会計及び公営企業会計については、基本的に一般会計からの移転費用支出及び受益者負担金内で運営するものとします。）
- 歳入及び歳出の金額は、基本的に平成 26 年度の地方公会計における資金収支計算書の実績と同額で推移するものと仮定します。（以下に個別に記述するものについては、この限りではないものとします。）
- 沖縄振興特別推進交付金制度の終了（令和 3 年度）に伴い、令和 4 年度以降において人件費（その他）支出及び物件費支出、補助金等支出、並びに国県等補助金収入が減額になるものと仮定します。
- 維持補修費については、平成 27 年度（シミュレーション開始年度）から令和 6 年度までは、現在において予定されている金額を用い、その平均額で令和 7 年度以降は推移するものと仮定します。
- 補助金等支出については、平成 26 年度対前年度伸び率（1.1%）で推移すると仮定します。
- 社会保障給付支出については、人口ビジョンにおける伸び率を乗じて算出します。
- 税収等については、平成 26 年度の税の伸び率（1.02%）及び人口ビジョンにおける生産年齢人口（15 歳～64 歳）を加味したうえで、平成 27 年度を算出し、平成 28 年度以降も同様に推移するものと仮定します。
- 建築物及びインフラ資産は全て、法定耐用年数（国税庁が定めた耐用年数）到来時の 20 年後（本計画における長寿命化目標値）に固定資産台帳（地方公会計）に計上されている取得価額で更新（建替え）するものと仮定します。
- 公共施設等の新規整備額については、以下のとおりとします。
 - ・平成 27 年度（シミュレーション開始年度）から令和 6 年度については、現在において予定されている金額で整備するものと仮定します。
 - ・令和 7 年度以降については、令和 2 年度から令和 6 年度（5 年間）に予定されている金額（スポット的なものを除く）の平均額で整備するものと仮定します。
- その他の固定資産整備支出は、法定耐用年数到来時に固定資産台帳（地方公会計）に計上されている取得価額で更新し、6 年サイクルで更新を継続するものと仮定します。
- 投資活動収入（財政調整基金取崩額等）については、安定的な財政運営を図るため平成 29 年度以降は取崩さないものと仮定します。
- 歳出額（資金支出額）については、全て 2%（本計画における歳出削減額目標値）削減するものと仮定します。

(2) 計画策定効果の試算（財政シミュレーション）の結果

前述の設定に基づいてシミュレーションを行うと、公共施設等投資額令和 28 年度（2046 年度）までの累計で約 98 億円となり、計画策定前の試算額より約 165 億円の削減効果が得られます。また、歳出（資金支出）累計額についても本計画策定前の試算額より約 68 億円の削減効果が見込まれます。

図表 財政シミュレーション結果



結果、計画 30 年間に於いて一度も資金不足に陥ることなく、令和 28 年度（2046 年度）の 30 年後には資金残高が約 114 億円（計画策定前より約 233 億円増加）となり、今後の学校教育系施設やスポーツ施設等の多額の更新費用の確保も可能となります。

図表 計画策定効果

項目	計画策定前	計画策定後	効果
公共施設等整備費支出累計	263 億円	98 億円	△165 億円
歳出額（資金支出）累計	3,554 億円	3,486 億円	△68 億円



項目	計画策定前	計画策定後	効果
金融資産残高	△119 億円	114 億円	＋233 億円

現状の人口構成や増加傾向にある将来人口推計を鑑み、現状において公共建築物の保有量（延床面積）の削減は困難と考え、保有量（延床面積）の削減目標は設定しないこととします。また、インフラ資産についても、住民生活を支えるライフラインであり、下水道を含めさらに整備を進めるべきものもあるため、整備量の削減を図るといった性質ではないと判断し、削減目標は設定しないこととします。併せて、新規整備を行う際には、その必要性及び費用対効果を十分に踏まえた整備を行うことを徹底します。

更新等費用については、計画的な点検・診断等の徹底により長寿命化を図り、国税庁が定めている法定耐用年数の 20 年延長（法定耐用年数+20 年）の実現を目指します。

歳出額についても、徹底したコスト管理を行い、計画期間 30 年間に於いて 2%の削減を目指します。

図表 数値目標

目 標	計画期間内の目標値	計画期間内の削減目標金額
公共施設の長寿命化	更新時期 20 年延長	165 億円
歳出削減額	資金支出額 2%削減	68 億円
30 年間合計（金額）		233 億円

地方公会計における固定資産台帳（平成 26 年度（2014 年度））を基に将来の施設整備費（更新費用等）について推計し、財政シミュレーションを行った場合、持続可能で健全な維持管理を実現する（令和 46 年度（2064 年度）までの 50 年間に資金不足に陥らない）ためには、今後 30 年間に於いて施設整備費（更新等費用等）を含む歳出額を約 233 億円削減することが必要となります。

本町では、これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくために、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化並びに施設機能の統廃合や集約化、公民連携（PPP/PFI などの民間活力の活用等）、近隣市町との公共施設の相互利用等についても検討したうえで、住民ニーズに対応した効率的、効果的な公共施設等の管理の実現を目指します。

3. 公共施設等の管理に係る方針

(1) 点検・診断等の実施方針

日常及び定期的な点検において、経年による施設の劣化状況や機能低下を把握し、中長期的に使用するための保守・点検・整備などを行います。

施設の診断をすることで、安全性や機能面などの評価を行い、診断結果を基に保全優先度を判断します。また、評価は施設毎に行い、保全における課題等については、迅速に対応します。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

効率良く維持管理や修繕を進めることで、施設が持つ機能を最大限に発揮することができます。計画的に修繕等を行うことによって、将来において負担しなければならない更新投資額を含めた費用の平準化等を図ります。

大規模改造などについては、その時の状況等を踏まえた上で検討し、計画的に実施します。

(3) 安全確保の実施方針

安全確保は全ての施設における重要な責務であり、点検・診断の結果に基づき優先度を定めた上で改修を実施します。ただし、利用度の低い施設や老朽化等により危険と判断される施設については、速やかに供用廃止及び取り壊しに向けた検討を行います。

(4) 長寿命化の実施方針

長寿命化対象の施設においては、計画的に保全措置を講じ、長期間使用できるよう延命化を図ります。

(5) 耐震化の実施方針

点検や診断により耐震化が必要と認められた施設については、優先順位を定めた上で耐震化に向けた計画的な取り組みを行います。

(6) ユニバーサルデザイン化の推進方針

全ての人の多様なニーズを考慮し、年齢、性別、身体的能力、言語などの違いにかかわらず、安全かつ安心して利用しやすいように、設計・建築・維持管理を推進していきます。

歩行者空間をはじめとする公共空間におけるバリアフリーやユニバーサルデザインによる快適で安全性が確保された空間づくりを目指します。

(7) 脱炭素化の推進方針

脱炭素化社会の実現に向けて、「第2次南風原町地球温暖化防止実行計画」における、計画達成のための取り組みに基づき、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入や、省エネに配慮した機器への切り替え等、経済性や施設特性も考慮しながら推進していきます。

(8) 地方公会計（固定資産台帳）の活用の考え方

点検、診断や維持管理・更新等の履歴など公共施設マネジメントに資する情報を固定資産台帳に追加するなど、公共施設マネジメントに資する情報と固定資産台帳の情報を紐付けることにより、保有する公共施設等の情報の管理を効率的に行うこととします。

また、有形固定資産減価償却率から老朽化度合いを一元的に把握し、中長期的な対策時期の検討として活用します。

(9) 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

町が保有する未利用地の売却・貸付を検討し、民間活力の積極的な活用により、企業活動の創出・活性化を促し財源の確保を図ります。また、保有資産を有効活用することによって新たな財源の確保に努めます。

(10) 広域連携との取組み

住民や住民団体の施設の利用実態や公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、近隣市町村や関係自治体との施設の相互利用等の検討を行うように努めます。

広域連携を推進するために、日頃より近隣市町村等との公共施設等の在り方の検討を行うように努めます。

(11) 統合や廃止の推進方針

施設に対する総合的な評価（利用率、老朽化率、安全性など）を基に、統合や廃止を検討します。

統廃合を実施しようとする際には、住民サービスの低下に繋がらないよう慎重に判断し、同時にパブリックコメントなどにより、地域住民の意見も広く求めて判断材料とします。

第3章 計画の推進にあたって

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「南風原町公共施設等総合管理計画策定委員会」（以下「委員会」という。）を設置し、公共施設等の情報を管理・集約する部署を総務部 企画財政課と定めて的確に運用していきます。また、委員会に「南風原町公共施設等総合管理計画作業部会」（以下「作業部会」という。）を設置し、具体的な事案について効率的に推進していきます。

図表 南風原町公共施設等総合管理計画策定委員会 体制図



図表 南風原町公共施設等総合管理計画策定委員会 構成委員

委員長	副町長				
副委員長	教育長				
委員	総務部長	民生部長	経済建設部長	教育部長	議会事務局長
庶務	総務部 企画財政課				

図表 南風原町公共施設等総合管理計画作業部会 構成部会員

部会長	企画財政課長		
副部会長	まちづくり振興課長		
部会員	総務課長	住民環境課長	税務課長
	子ども課長	国保年金課長	保健福祉課長
	建築主幹	都市整備課長	区画下水道課長
	産業振興課長	教育総務課長	学校教育課長
	生涯学習文化課長	会計課長	
庶務	総務部 企画財政課		

2. フォローアップの推進方針

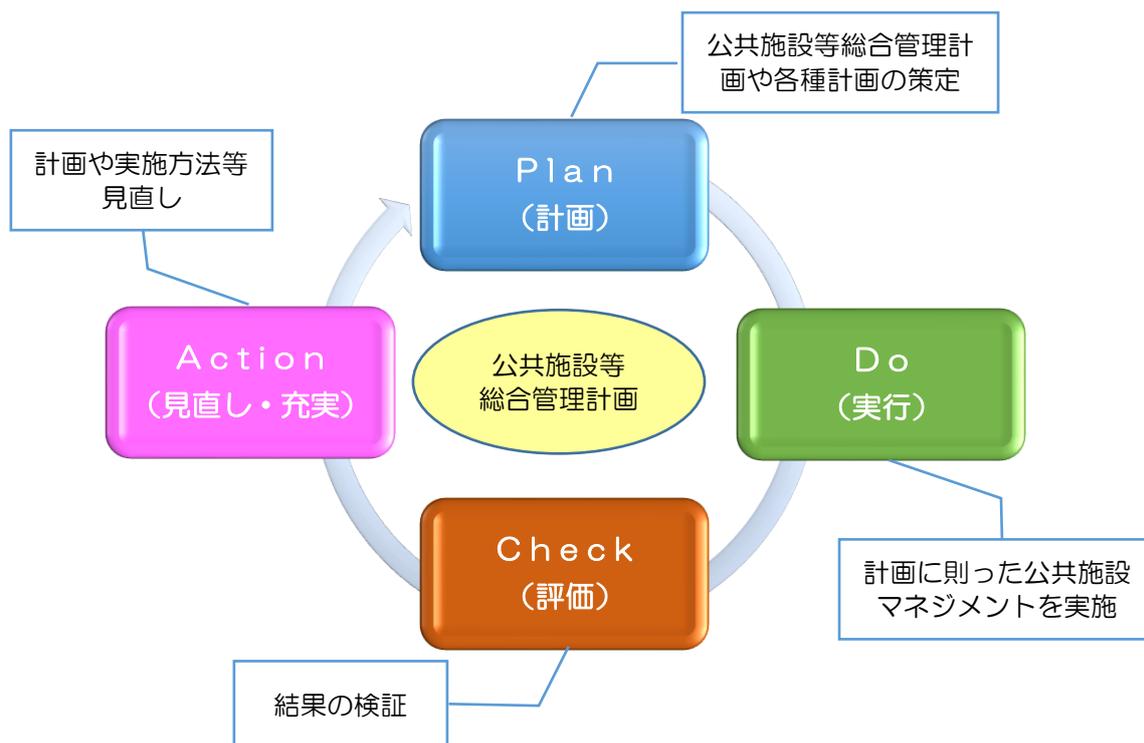
(1) 個別施設ごとの推進計画等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に関する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設ごとに、長寿命化計画や施設再配置計画等といった、具体的な取り組みを実践していくための個別計画の策定を進めていきます。なお、個別計画の策定にあたっては、「委員会」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

(2) PDCAサイクルの推進方針

本計画については、「委員会」を中心にPDCA（Plan「計画」・Do「実行」・Check「評価」・Action「見直し」）サイクルにより、進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで、更なる内容の充実を図ります。

そのほか、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。



3. 情報管理及び共有方策の推進方針

(1) 公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、地方公会計（固定資産台帳）と連動した公共施設等マネジメントを構築し、毎年度の決算等と連携可能な管理手法により、継続的な運用と情報の一元管理並びに共有化を図ります。

(2) 議会や住民との情報共有・相互理解の醸成

本計画は、まちづくりのあり方に関わるものであることから、策定においては議会や住民との相互理解を深めていくことが重要となります。

そのため、本計画に基づき、本町の公共施設等の総合的な管理に関する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、住民生活と密接な関わりを持つ公共施設については住民の意見や意向を把握し、本計画に反映するなど、公共施設の管理に対して住民の主体的な参画を促し、協働による取り組みを推進していきます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

1. 公共建築物

(1) 行政窓口機能

本庁舎は、平成9年度（1997年度）に建築され、20年以上が経過します。本町の行政機能は本庁舎のみであることから、令和3年6月に策定した「南風原町役場庁舎個別施設計画」に基づき、維持（長寿命化）していく必要があります。今後は経年による修繕などが見込まれるため、適切な維持管理を実施していきます。

空調設備や室内灯のLED化など、大規模な改修に係るものについては、イニシャルコストやランニングコストのバランスなども検証し、計画的に実施していきます。

(2) 公民館・コミュニティセンター等

公民館及びコミュニティセンターは、災害時における避難施設や地域コミュニティの拠点として活用しています。今後も長期的に活用していくため指定管理先へ必要な助言等を行っていきます。

中央公民館（地域交流センター）施設は、各自治公民館との相互の連携・協力と自治公民館活動の振興発展を図り、町づくり・地域づくり・ふるさとづくりの拠点となる施設です。しかしながら、コロナ禍により施設の利用状況にも影響が出ております。今後は個別施設計画を策定し、適切な維持管理を実施しながら、引き続き設備等の機能の充実を図っていきます。

(3) 図書館

南風原町立図書館は、平成23年10月に町立中央公民館（地域交流センター）に併用設置されました。また、様々な方に来館してもらえるように、閲覧スペース・学習スペースを設けながら、令和2年10月より電子図書館の運用を開始し、コロナ禍等の影響で来館できない時でも、いつでもどこでも読書が出来る環境の充実を図り、子育て世代をはじめ、様々な方の利便性向上を目指しました。今後も引き続き適切な維持管理を実施していきます。

(4) 保健福祉施設

総合保健福祉防災センターは、本町において唯一の保健事業の拠点施設であり、防災機能も兼ね備えていることから、維持していく必要があります。建築年数は10年を超え、雨漏りや空調の故障などが発生しているため、長期的に使用する視点から、今後も引き続き適切な維持管理を実施していきます。

(5) 学校教育系施設（小学校・中学校 その他教育施設）

令和3年度（2021年度）に「南風原町学校施設等長寿命化計画」を策定しました。学校施設の長寿命化計画の基本方針に沿って点検等、予防的修繕、安全確保、長寿命化、施設保有量の適正化を実施していきます。

(6) 子育て支援施設（保育所・幼稚園 児童館）

宮平保育所は本町で唯一の町立保育所であり、法人保育園にて対応が困難な児童の受け入れや地域へ出向いての子育て支援、さらに小規模保育園の運営アドバイスなどを行っております。さらに重要な課題である待機児童解消のため、弾力化による定員以上の受入も行っております。今後も引き続き適切な維持管理を実施していきます。

町内にある4箇所の児童館は、子どもたちの居場所作りを担う重要な施設であり、各小学校区に配置しています。建築からは25年以上が経過しており、老朽化比率は平均で50%超となっています。その為、修繕費など多額の支出が生じています。しかし、どの施設も稼働率が高いことから、今後今後も引き続き適切な維持管理を実施していきます。

各幼稚園も対象とした、「南風原町学校施設等長寿命化計画」を令和3年度（2021年度）に策定しました。学校施設の長寿命化計画の基本方針に沿って点検等、予防的修繕、安全確保、長寿命化、施設保有量の適正化を実施していきます。

(7) その他（町民広場・観光案内所・文化センター等）

その他の施設の内、旧南風原町社会福祉センターの老朽化比率がもっとも高く、次いで高い施設が、琉球かすり会館、共同福祉施設となっています。今後、老朽化が著しい施設については、稼働率の状況などから、管理運営等について検討していきます。

老朽化の低い施設では、日常的な維持管理や定期的な点検を実施することで、長期的に使用できる施設として維持していきます。また、地域に必要不可欠な施設については、長寿命化を図り、施設コストの削減・平準化を目指します。

文化及び平和の発信所として活用されている文化センターは、平成21年度（2009年度）に建築され、10年以上が経過します。個別施設計画を策定し維持（長寿命化）していく必要があります。今後は経年による修繕などが見込まれるため、引き続き適切な維持管理を実施していきます。

2. インフラ資産

(1) 町道・農道

日常的な道路パトロールによる目視確認で路面の破損状況、道路付帯構造物の安全確認を行い必要最小限の経費で維持管理を実施します。

概ね 5 年毎の道路施設老朽化対策点検調査による路面性状調査等で得られた成果を道路パトロールに生かし業務の効率化及び経費削減に努めます。

(2) 橋梁等

橋梁長寿命化修繕計画に基づき 5 年毎の橋梁点検調査を実施し、計画的に整備・修繕を進めていきます。

構造上の問題が生じている可能性のある橋梁や、第三者被害を招く環境下に存在する場合の危険な橋梁については緊急補修補強を実施します。

(3) 公園

町内における都市公園の 8 施設について、令和 4 年度（2022 年度）から令和 5 年度（2023 年度）にかけて公園施設長寿命化計画策定を行い公園施設の健全度を調査し、維持保全の判断を行います。

日常的な維持保全については、年一度の定期点検と、常時日常点検を行い、異常が発見された場合保全処置の方法を示します。

(4) 下水道

令和 2 年度（2020 年度）からの地方公営企業法適用に伴い、公共下水道事業及び農業集落排水事業を対象とした「南風原町下水道事業経営戦略」を策定しました。

現在の下水道の接続率は約 70%であり、また設置から 30 年以上経過しているため修繕費用も見込まれます。今後も「南風原町下水道事業経営戦略」の基本方針に沿って施設の適切な管理及び経営基盤の強化を図ります。

(5) その他（防災無線・公衆 Wi-Fi アンテナ・サイン看板・観光駐車場等）

本町では、災害発生時に町民への情報伝達手段として防災行政無線を設置しています。また、災害現場や事故発生場所を知らせることができる、緊急連絡番号標識などの設置も行っています。これらのインフラ施設は、町民の安全安心を守る為には欠かせない施設であるため、今後も適切な維持管理を実施していきます。

観光に関するインフラ施設として、公衆 Wi-Fi アンテナや観光駐車場、サイン看板などがあります。今後も増加が見込まれる観光客に対し、スムーズに観光案内ができるよう、引き続き適切な維持管理を実施していきます。

資料編

第5章 町の概要

1. 町の概要

わがまち南風原町は、東経 127 度 43 分、北緯 26 度 11 分の沖縄本島南部のほぼ中央に位置し、県都那覇市に隣接しています。周りを6つの市町に囲まれ、県内では唯一の海に面していない町です。面積は 10.76 平方キロメートル。県内 41 市町村で 4 番目に小さな町です。

王府時代には、真和志間切、西原間切とともに首里三平等のひとつとして直轄地に組み込まれていました。直轄地として厳しく賦課統括されていた当時、村々の統廃合や王府財政の貧弱時に行われた各種統制などをまともに受けることになりました。

こうした厳しい統治下にあって、人々は共同作業で苦しい年貢制度を切り抜けてきた歴史を持ち、それは協調精神と団結心として今日も町民に受け継がれています。現在の南風原町の境界は、明治 41 年(1908 年)の特別町村制の施行により定まり、11 字からなる南風原村が形成されました。

今次大戦で焦土と化した南風原村も、昭和 21 年(1946 年)に村役場の再編とともに復興の第一歩が始まり、畜産を中心とした農業、織物などの生産が村の発展の原動力となり、近年は那覇市に隣接する地の利を得て、工業や企業の進出により着実に発展を続けてきました。

昭和 55 年(1980 年)には 16 行政区をもって町政への移行を成し遂げ、以来田園都市をめざした諸施策が展開され、令和 2 年度(2020 年度)には 20 行政区となっています。

2. 人口動向

(1) 総人口・世帯

2014年（平成26年）から2020年（令和2年）の過去7年間の人口をみると、人口・世帯数ともに増加しています。

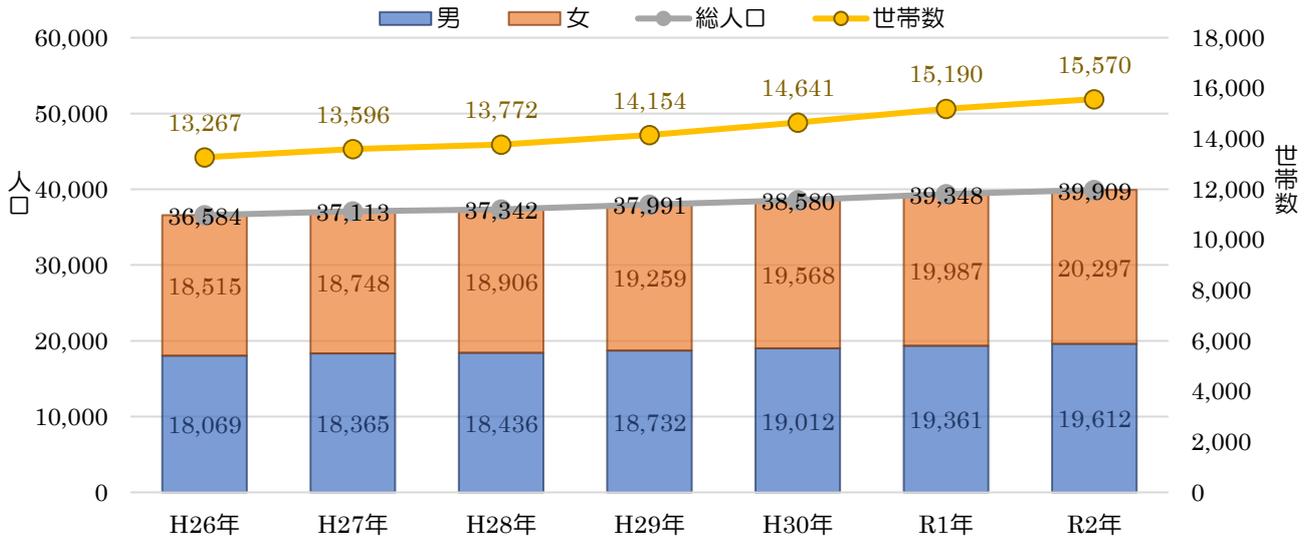
図表 人口推移

単位（人・世帯）

	人口			世帯数	対前年度増減	
	男	女	総人口		人口	世帯
平成26年	18,069	18,515	36,584	13,267		
平成27年	18,365	18,748	37,113	13,596	529	329
平成28年	18,436	18,906	37,342	13,772	229	176
平成29年	18,732	19,259	37,991	14,154	649	382
平成30年	19,012	19,568	38,580	14,641	589	487
令和元年	19,361	19,987	39,348	15,190	768	549
令和2年	19,612	20,297	39,909	15,570	561	380

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

図表 人口推移（単位：人・世帯）



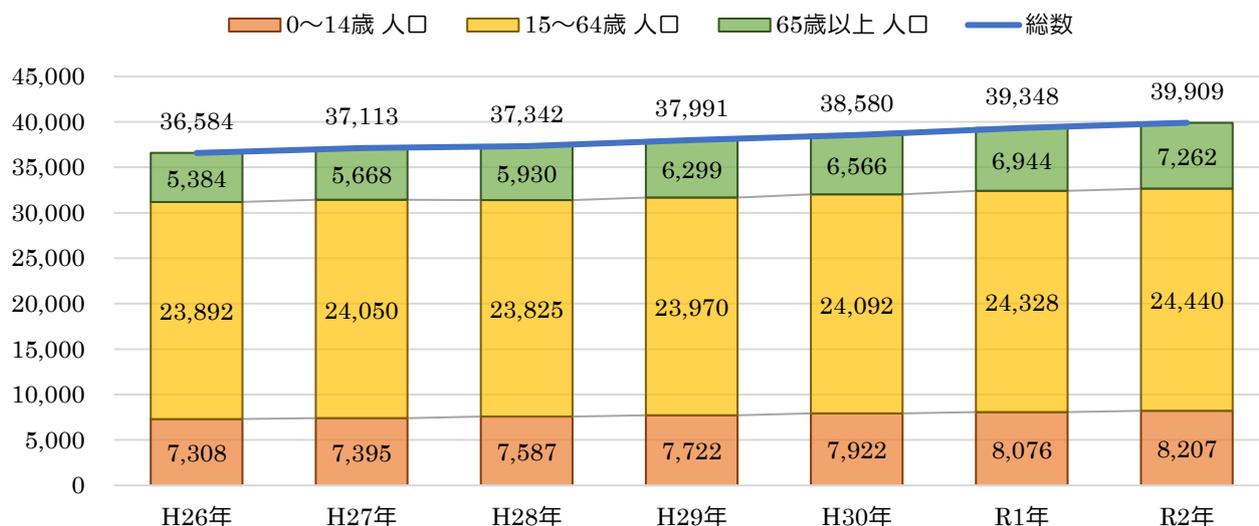
出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

(2) 年代別人口

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）で見ると、各年代ともに増加しています。

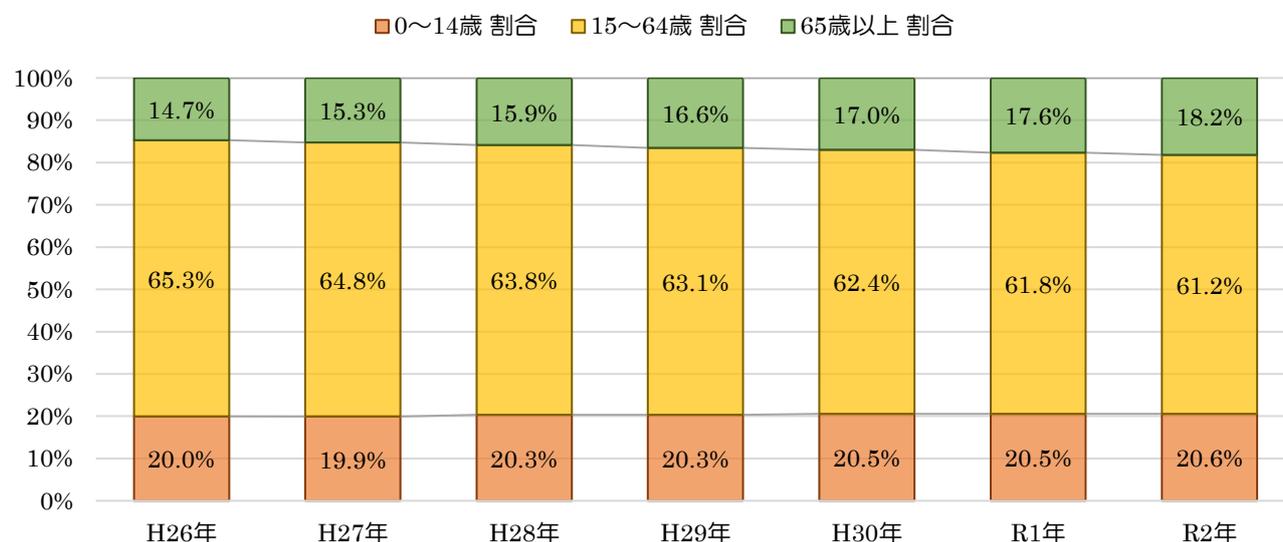
また各年代別割合で見ると、年少人口は0.6ポイント増加、生産年齢人口は4.1ポイント減少、老年人口は3.5ポイント増加しています。人口は増加していますが、高齢化の傾向にあります。

図表 3 区分年代別人口推移（単位：人）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）
 ※総数が前項と合わないのは、外国人が含まれていないため。

図表 3 区分年代別人口割合推移（単位：%）



出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）
 ※端数処理の影響により、合計が100%にならない年度があります。

参考：令和元（2019）年10月1日現在の3区分割合

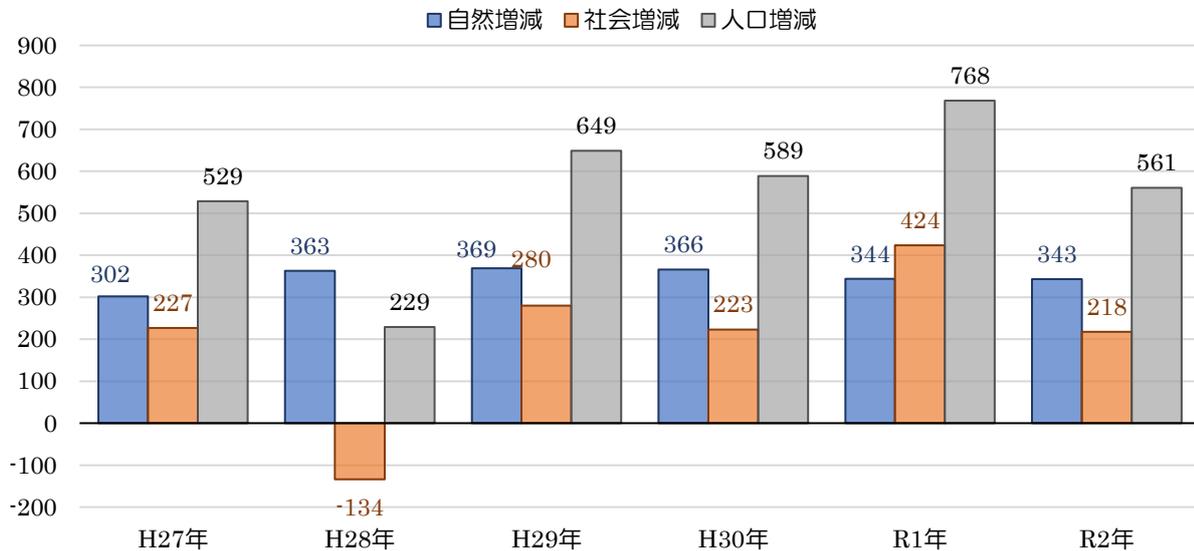
	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	12.1%	59.5%	28.4%
沖縄	16.9%	60.9%	22.2%

出典：総務省「人口推計2019年（令和元年）10月1日現在」（令和2年4月14日発表）
 ※端数処理の影響により、合計が100%にならない場合があります。

(3) 人口動態

人口増減を自然増減、社会増減で見ると、概ね増加傾向にあります。そのうち、2016年の社会増減のみ減少しています。

図表 人口増減推移



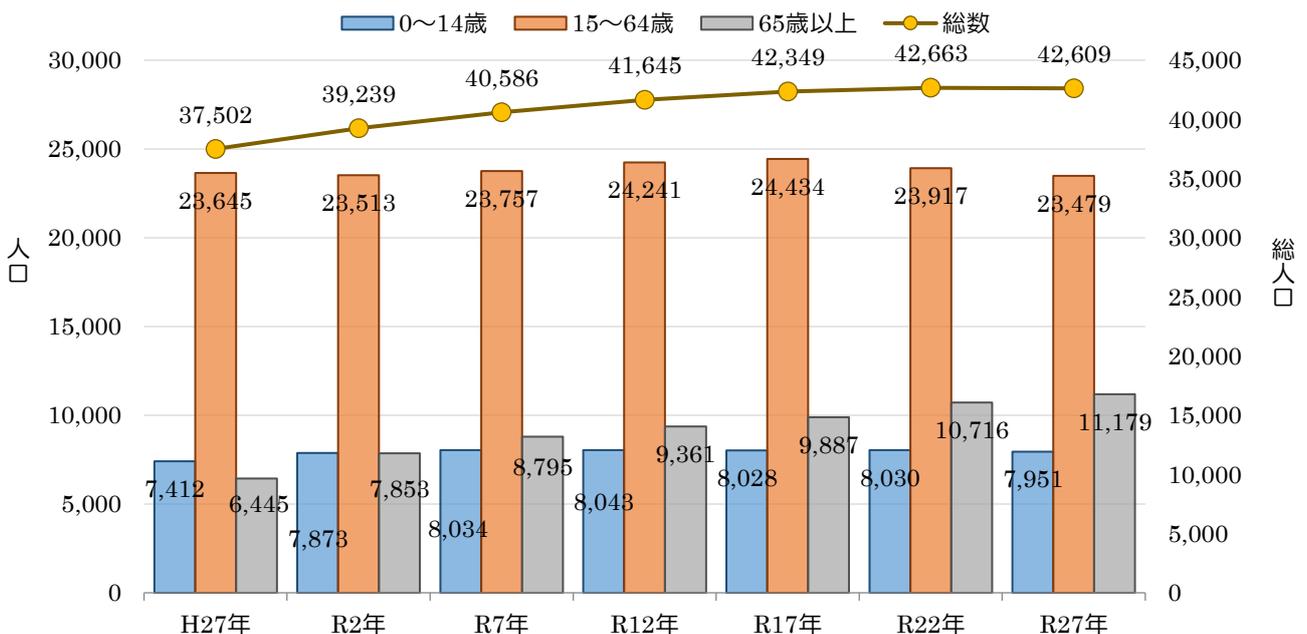
- ・自然増減・・・出生・死亡による人口の増減
- ・社会増減・・・転入・転出による人口の増減

出典：e-Stat 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年1月1日）

(4) 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040年までは増加予想ですが、それ以降は減少に転じる推計になっています。

図表 将来人口の見込み（単位：人）



※各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

3. 財政状況

(1) 歳入・歳出

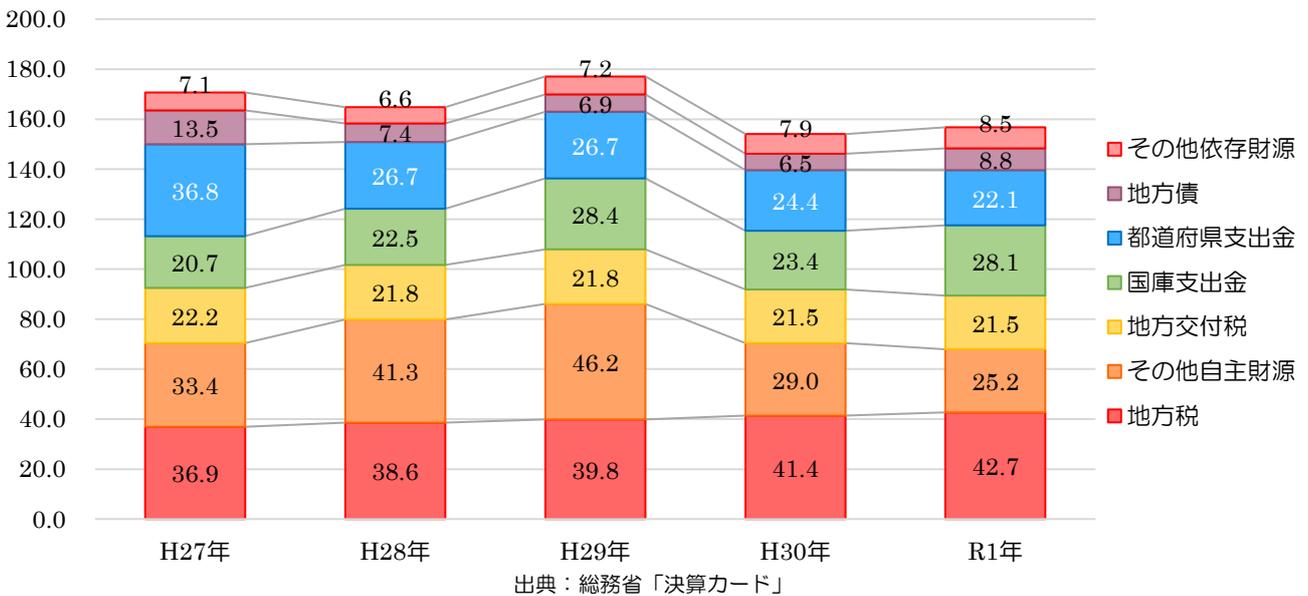
歳入決算額は、2015年（平成27年）から2019年（令和元年）の5年間では、約154億円から約177億円の間で推移しています。

図表 歳入歳出額（単位：億円）

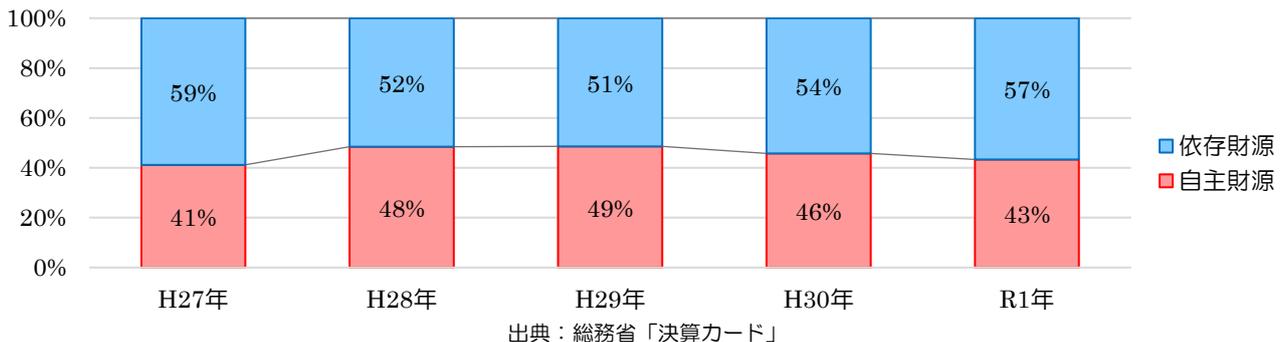


(2) 歳入決算額

図表 歳入決算額（単位：億円）

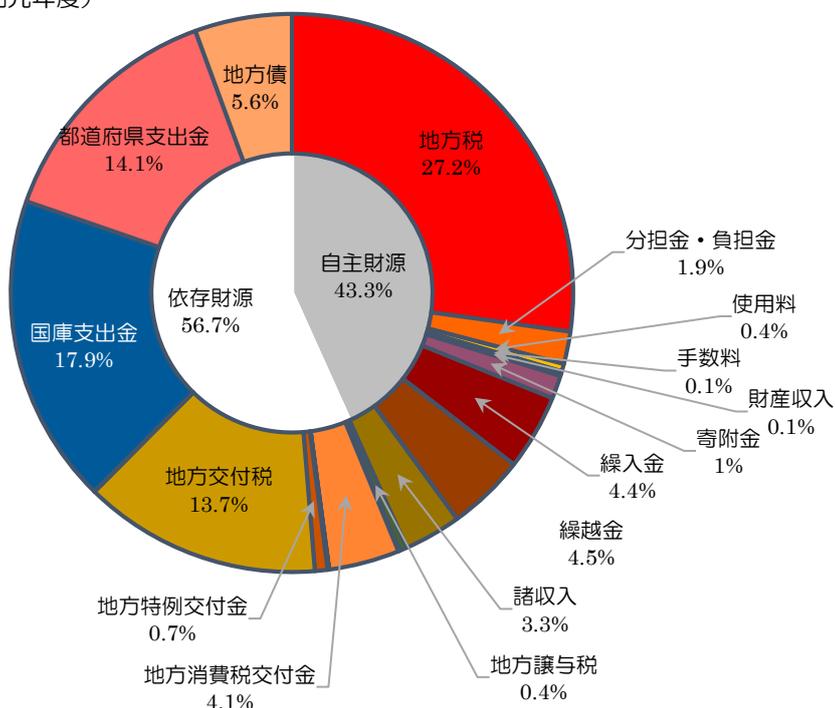


図表 自主財源・依存財源割合



令和元年度（2019年）の歳入決算額は、約156.8億円です。内訳は、「地方税」が約42.7億円（構成比27.2%）、次いで「国庫支出金」が約28.1億円（構成比17.9%）となっています。

図表 一般歳入割合内訳（令和元年度）

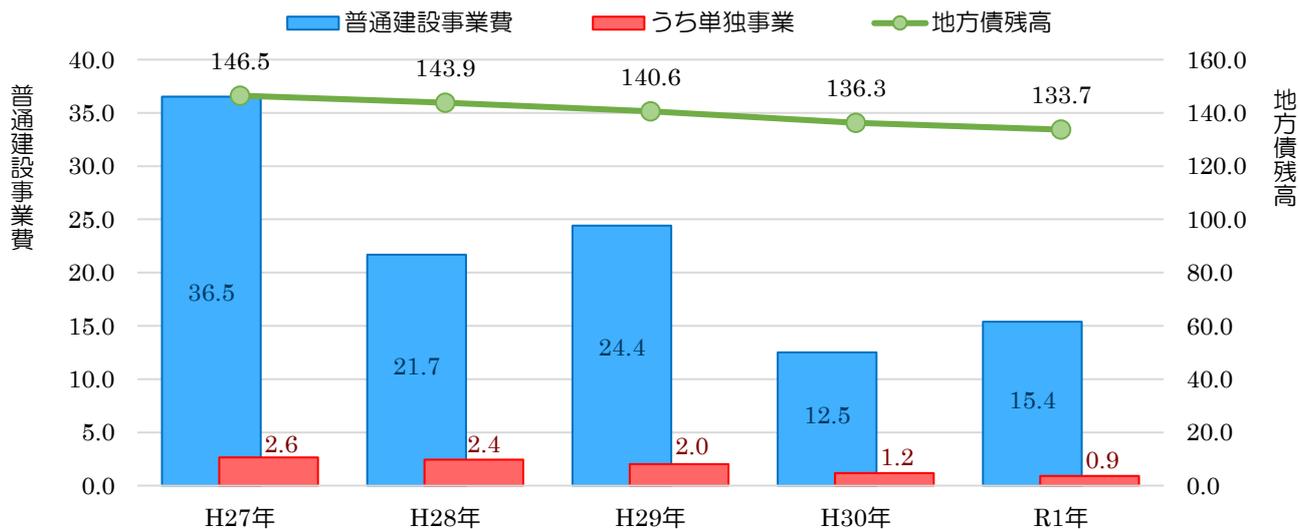


出典：総務省「決算カード」

（3）普通建設事業費・地方債残高

普通建設事業費及び地方債の残高の推移は以下のとおりです。

図表 普通建設事業費・地方債残高（単位：億円）



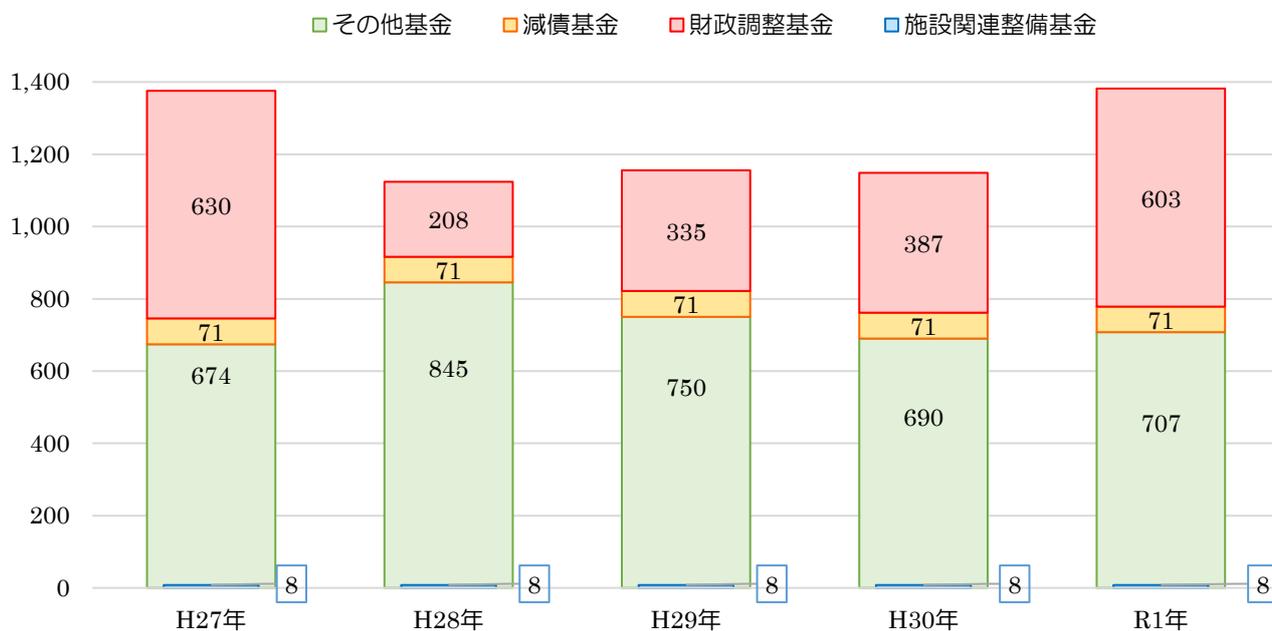
出典：総務省「決算カード」

(4) 基金

基金の推移は以下のとおりです。

図表 基金

(単位：百万円)



出典：公会計 附属明細書

図表 基金

(単位：千円)

種類	会計区分	2015年 H27年度	2016年 H28年度	2017年 H29年度	2018年 H30年度	2019年 R1年度	
財政調整基金	一般会計	630,494	207,741	334,794	387,112	602,981	
		630,494	207,741	334,794	387,112	602,981	
減債基金	一般会計	70,953	71,064	71,154	71,213	71,257	
		70,953	71,064	71,154	71,213	71,257	
その他基金	一般会計	530,891	523,282	203,391	200,925	335,100	
	施設関連 整備基金	一般廃棄物処理施設建設基金	8,166	8,185	8,195	8,204	8,208
			8,166	8,185	8,195	8,204	8,208
	土地区画整理事業特別会計	143,482	322,090	546,620	489,076	372,106	
	国民健康保険特別会計	96	96	96	96	96	
		674,469	845,468	750,106	690,097	707,302	
(総合計)		1,375,916	1,124,273	1,156,055	1,148,421	1,381,540	

第6章 公共施設等の現状

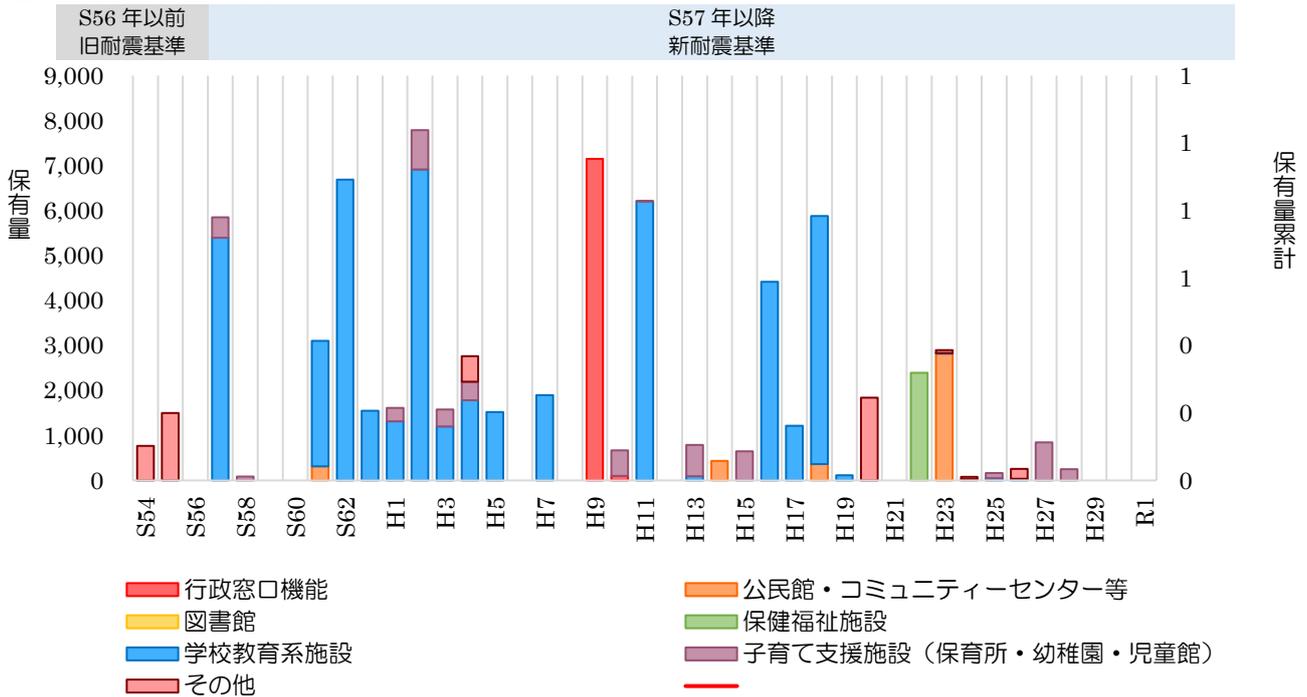
1. 施設保有量

(1) 公共建築物

南風原町が所有する公共建築物は、以下のとおりです。

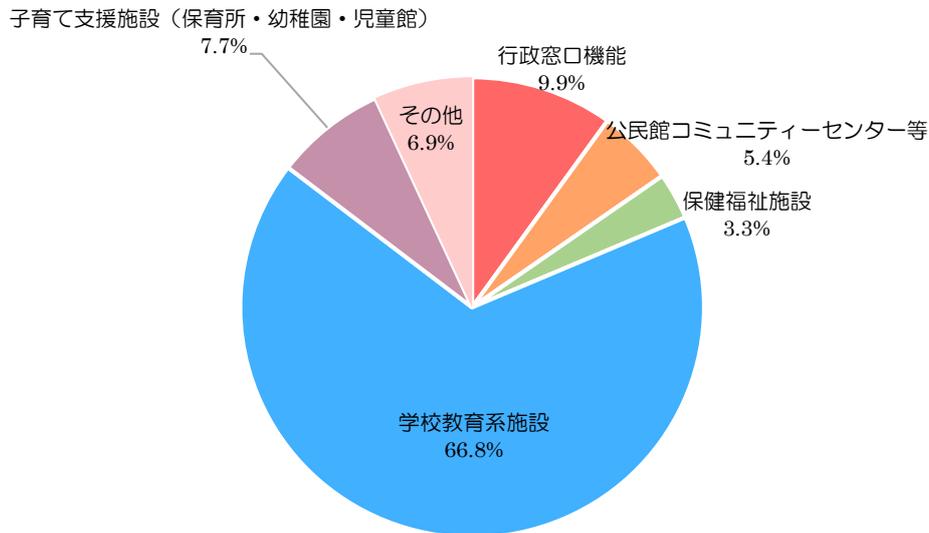
総延床面積約 7.3 万㎡に対して、各々の機能別施設の割合は、学校教育系施設（小学校・中学校）が 66.8%と一番高く、次に行政窓口機能で 9.9%になっています。

図表 施設保有量（単位：㎡）



出典：令和元年度固定資産台帳

図表 機能別保有量割合



出典：令和元年度固定資産台帳

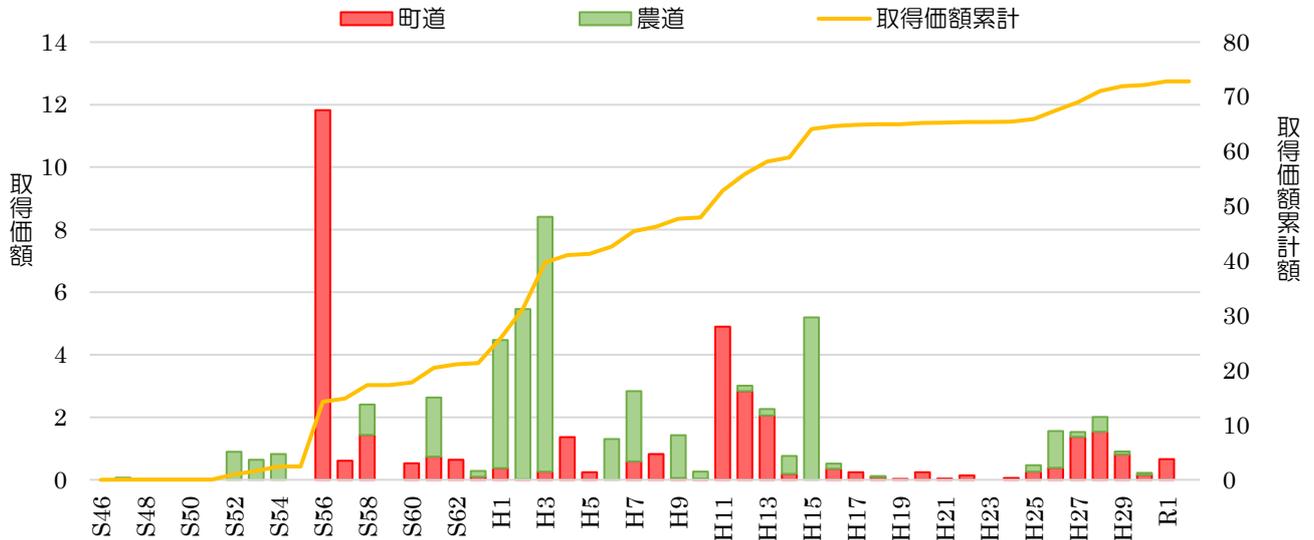
(2) インフラ施設

1. 道路（町道・農道）

道路整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

台帳整備に伴う一括登録や既存道路の整理等により、整備額が突出しているところがあります。

図表 町道・農道の地区年別整備金額（単位：億円）



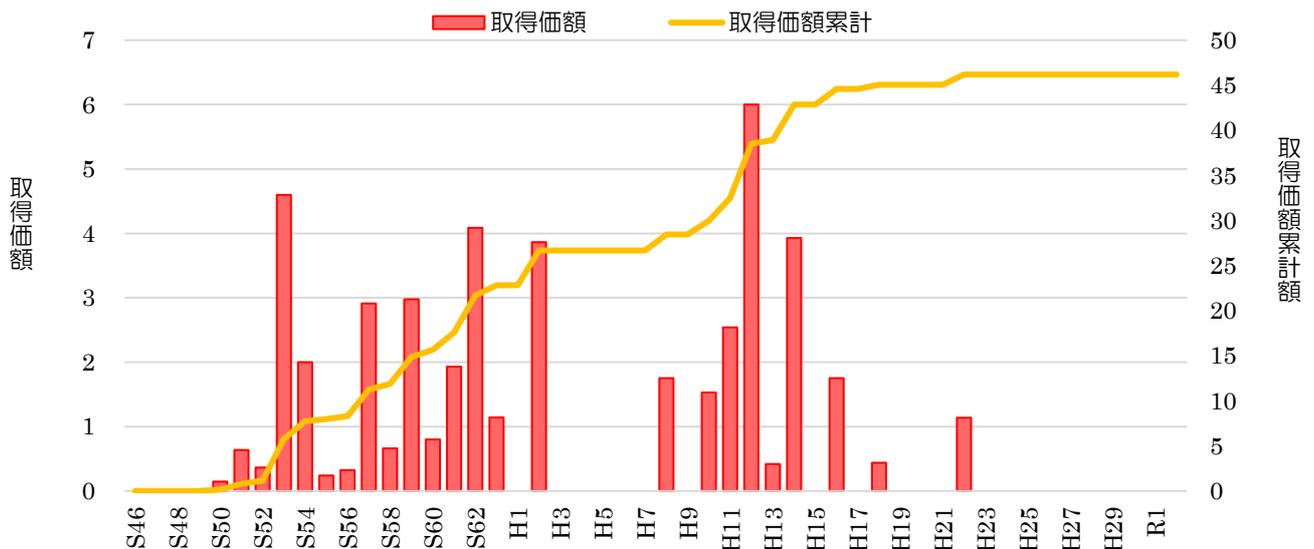
出典：令和元年度固定資産台帳

2. 橋梁

橋梁整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

町が管理している橋梁は64本あり、総延長は699mになります。

図表 橋梁の地区年別整備金額（単位：億円）



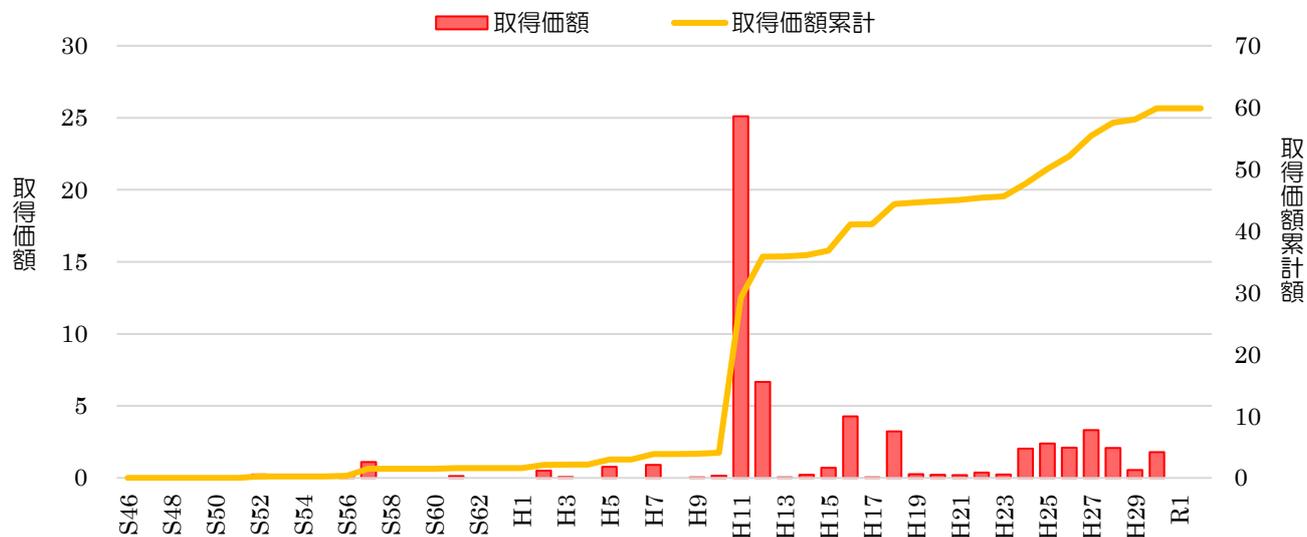
出典：令和元年度固定資産台帳

3. 公園

公園整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

1999年に「黄金森公園 陸上競技場」が整備されています。

図表 公園の地区年別整備金額（単位：億円）



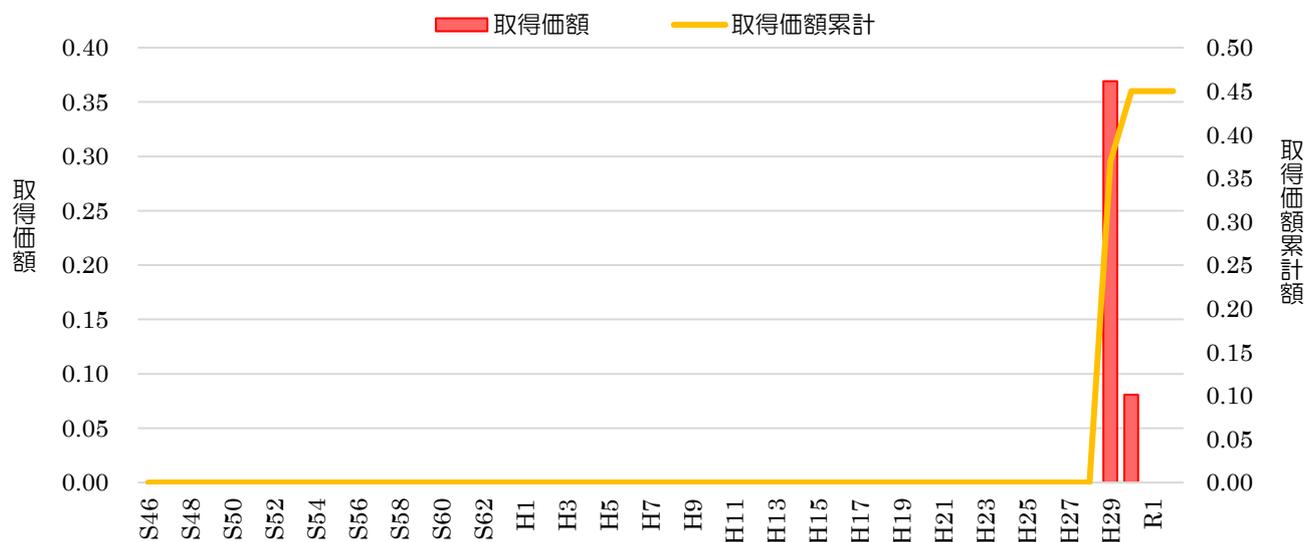
出典：令和元年度固定資産台帳

4. 下水道

下水道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

2017年に「農業用排水施設」が整備されています。

図表 下水道の地区年別整備金額（単位：億円）

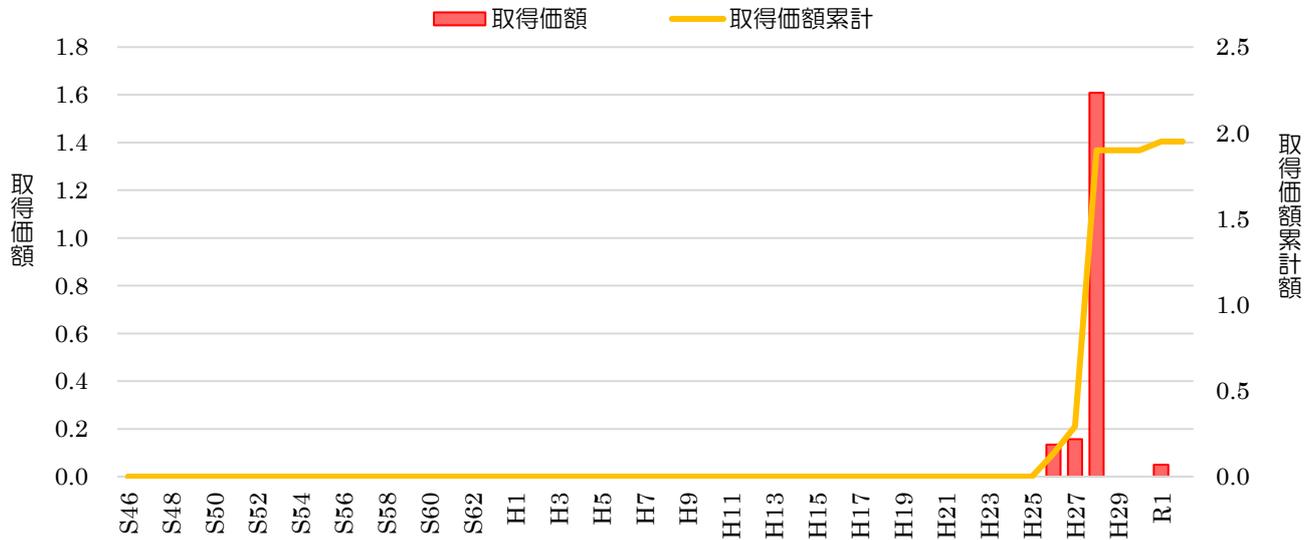


出典：令和元年度固定資産台帳

5. その他

その他の整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。
2016年に「津嘉山アシビナー」や「南風原クサティ森」が整備されています。

図表 その他の地区年別整備金額（単位：億円）



出典：令和元年度固定資産台帳

2. 地域別施設保有量

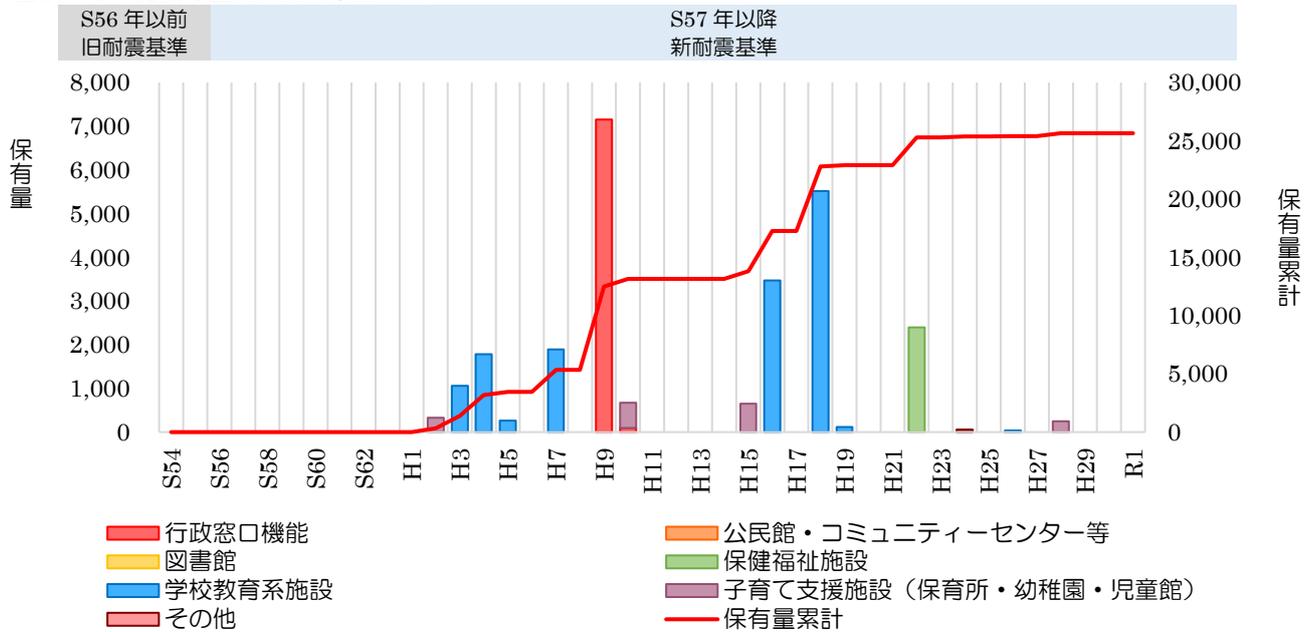
1. 南風原小学校区

南風原小区にある公共建築物は図表のとおりです。

図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	南風原町役場
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	—
図書館	図書館	—
保健福祉施設	保健福祉施設	総合保健福祉防災センター
学校教育系施設	小学校・中学校	南風原小学校、南風原中学校
	その他教育施設	—
子育て支援施設	保育所・幼稚園	南風原幼稚園、宮平保育所
	児童館	兼城児童館
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	町民広場
合計施設数		8

図表 公共施設の整備状況（単位：㎡）



出典：令和元固定資産台帳

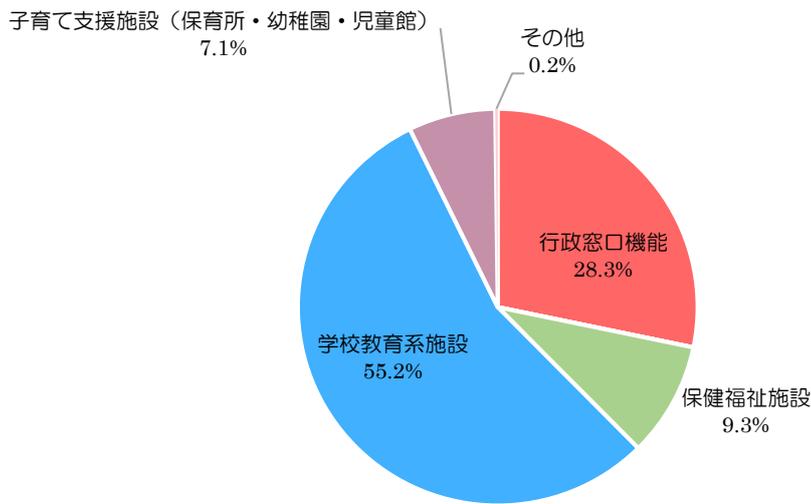
図表 分類別施設整備割合

R1年度までに建設された公共施設の総面積		25,645 (㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (S56年度以前の建築)	延床面積	0 (㎡)
	割合	0.0 (%)
建設から20年以上の施設 (H12年度以前の建築)	延床面積	13,151 (㎡)
	割合	51.2% (%)

項目	総面積	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	328	1.3%
築後20-29年	12,823	50.0%
築後10-19年	12,146	47.4%
築後10年未満	348	1.4%



図表 施設用途別割合



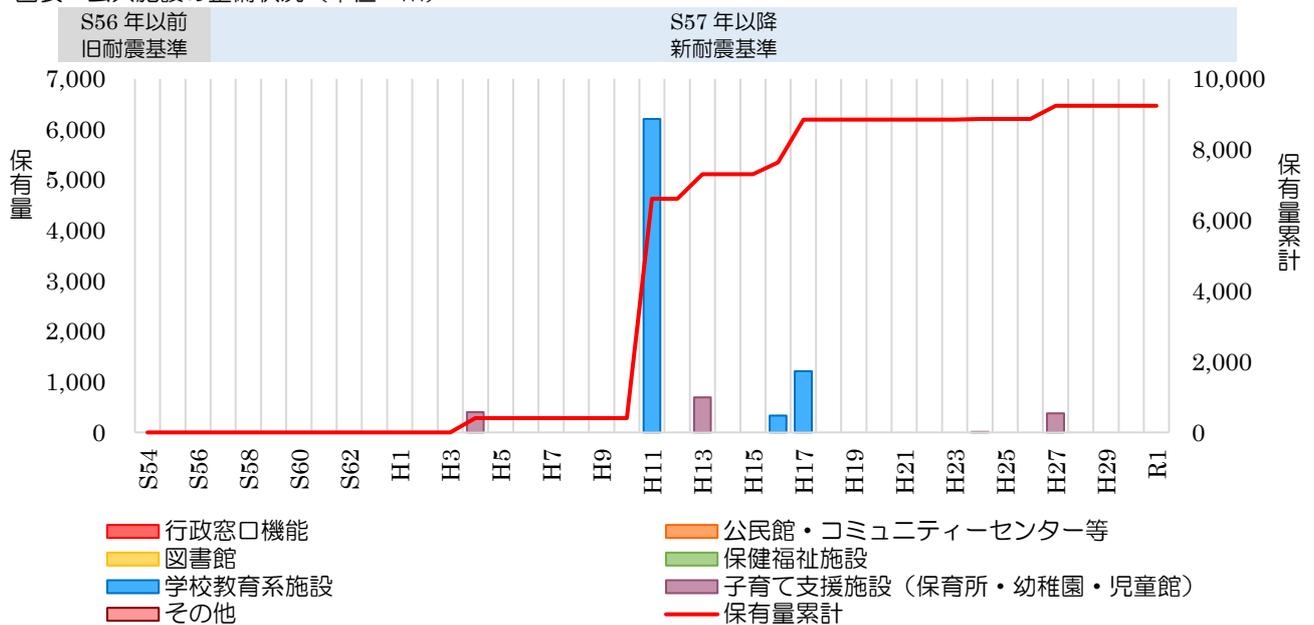
出典：令和元固定資産台帳

2. 津嘉山小学校区

図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	—
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	—
図書館	図書館	—
保健福祉施設	保健福祉施設	—
学校教育系施設	小学校・中学校	津嘉山小学校
	その他教育施設	—
子育て支援施設	保育所・幼稚園	津嘉山幼稚園
	児童館	津嘉山児童館
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	—
合計施設数		3

図表 公共施設の整備状況 (単位：㎡)



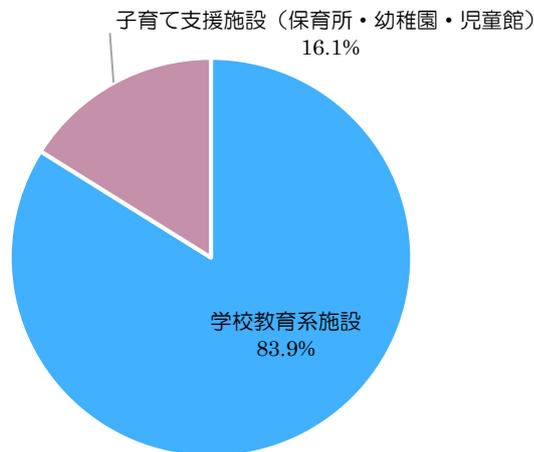
出典：令和元固定資産台帳

図表 分類別施設整備割合

R1年度までに建設された公共施設の総面積		9,239 (㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (S56年度以前の建築)	延床面積	0 (㎡)
	割合	0.0 (%)
建設から20年以上の施設 (H12年度以前の建築)	延床面積	6,610 (㎡)
	割合	71.5 (%)

項目	総面積	割合
築後40年以上	0	0.0%
築後30-39年	0	0.0%
築後20-29年	6,610	71.5%
築後10-19年	2,242	24.3%
築後10年未満	387	4.2%

図表 施設用途別割合



出典：令和元固定資産台帳

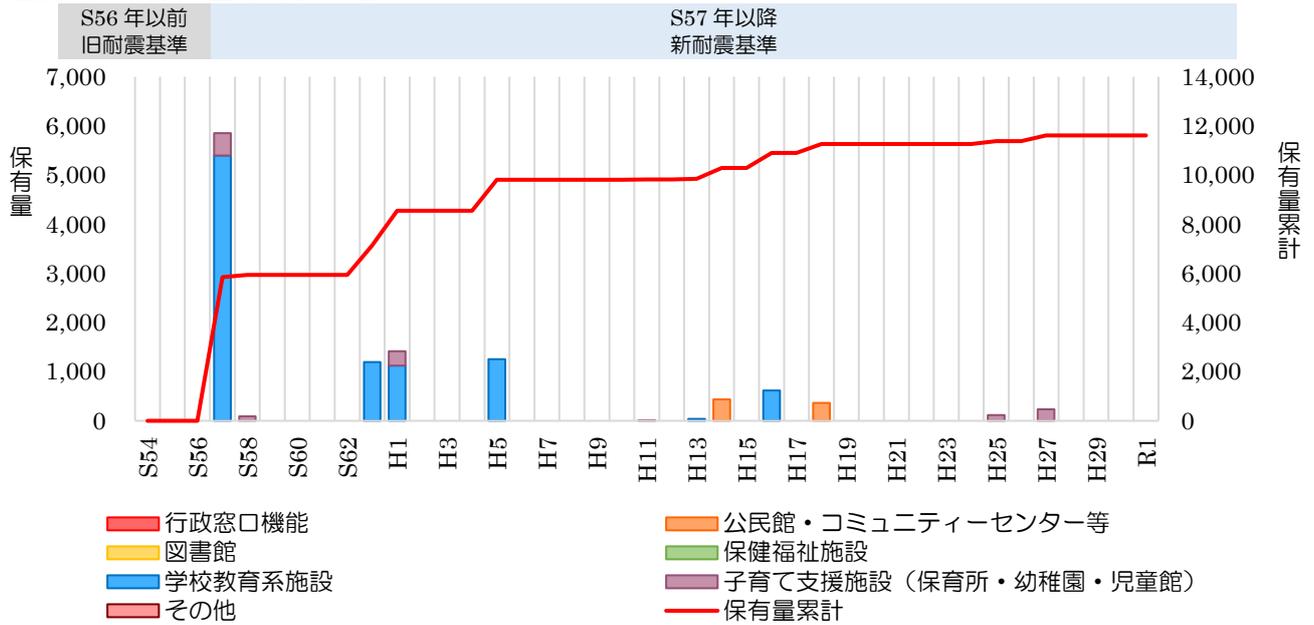
3. 北丘小学校区

図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	—
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	新川コミュニティセンター 与那覇コミュニティセンター
図書館	図書館	—
保健福祉施設	保健福祉施設	—
学校教育系施設	小学校・中学校	北丘小学校
	その他教育施設	学校給食共同調理場
子育て支援施設	保育所・幼稚園	北丘幼稚園
	児童館	北丘児童館
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	—
合計施設数		6



図表 公共施設の整備状況 (単位：㎡)

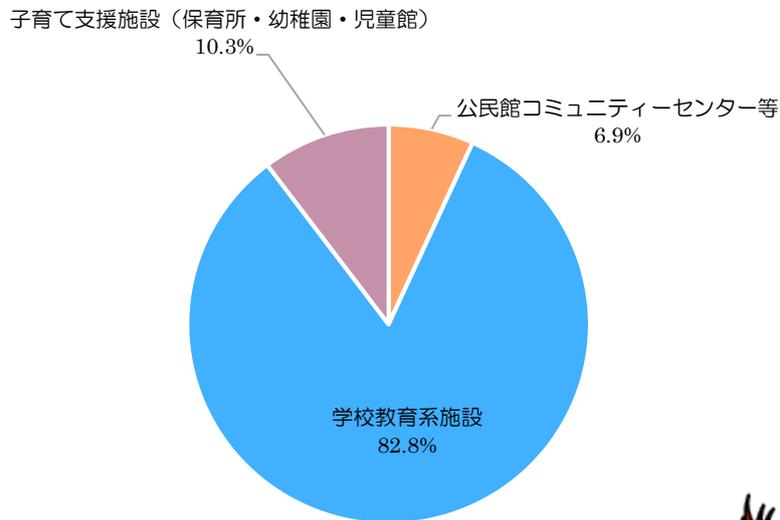


図表 分類別施設整備割合

R1 年度までに建設された公共施設の総面積		11,611 (㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (S56 年度以前の建築)	延床面積	0 (㎡)
	割合	0.0 (%)
建設から 20 年以上の施設 (H12 度以前の建築)	延床面積	9,815 (㎡)
	割合	84.5 (%)

項目	総面積	割合
築後 40 年以上	0	0.0%
築後 30-39 年	8,554	73.7%
築後 20-29 年	1,261	10.9%
築後 10-19 年	1,448	12.5%
築後 10 年未満	349	3.0%

図表 施設用途別割合

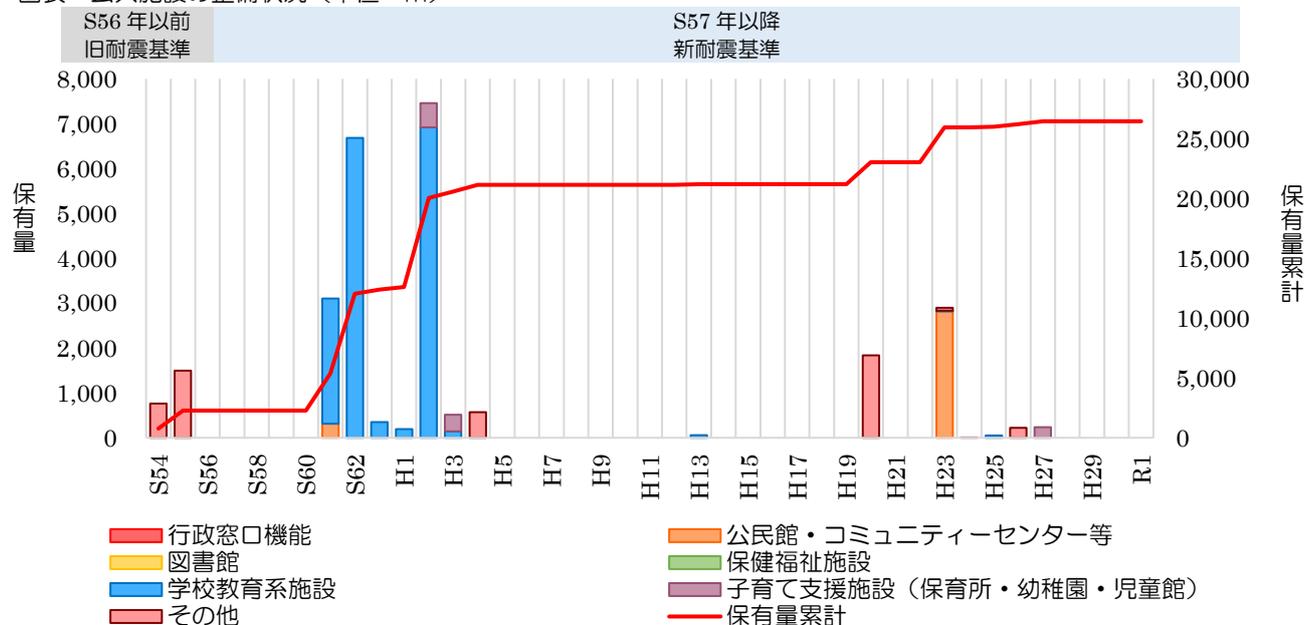


4. 翔南小学校区

図表 公共施設の配置表

大分類	中分類	施設名
行政窓口機能	行政窓口機能	—
公民館・コミュニティセンター等	公民館・コミュニティセンター等	地域交流センター（中央公民館） 照屋農村コミュニティセンター
図書館	図書館	南風原町立図書館
保健福祉施設	保健福祉施設	—
学校教育系施設	小学校・中学校	翔南小学校、南星中学校
	その他教育施設	山川体育センター
子育て支援施設	保育所・幼稚園	翔南幼稚園
	児童館	本部児童館
その他	その他 (町民広場・観光案内所・文化センター等)	はえばる観光案内所 南風原文化センター 旧南風原町社会福祉センター 琉球絃会館 共同福祉施設
合計施設数		13

図表 公共施設の整備状況（単位：㎡）

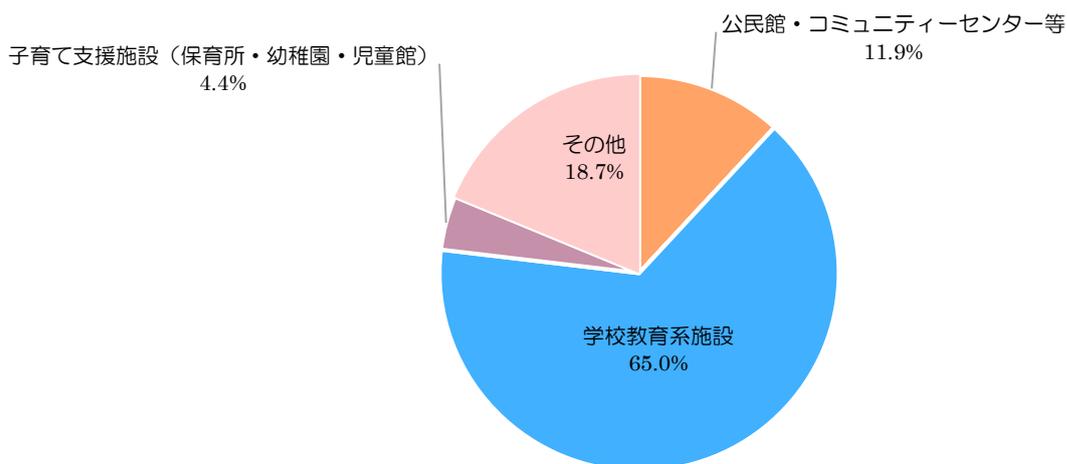


図表 分類別施設整備割合

R1年度までに建設された公共施設の総面積		26,454	(㎡)
新耐震基準前の建設年の施設 (S56年度以前の建築)	延床面積	2,262.0	(㎡)
	割合	9%	(%)
建設から20年以上の施設 (H12年度以前の建築)	延床面積	21,141	(㎡)
	割合	79.9%	(%)

項目	総面積	割合
築後40年以上	2,262	8.6%
築後30-39年	17,794	67.3%
築後20-29年	1,085	4.1%
築後10-19年	1,897	7.2%
築後10年未満	3,415	12.9%

図表 施設用途別割合



出典：令和元固定資産台帳

5. 各地区の比較

各地区において、所有する施設数や延べ床面積の割合は下の図表のとおりです。

図表 地区別公共施設の整備状況

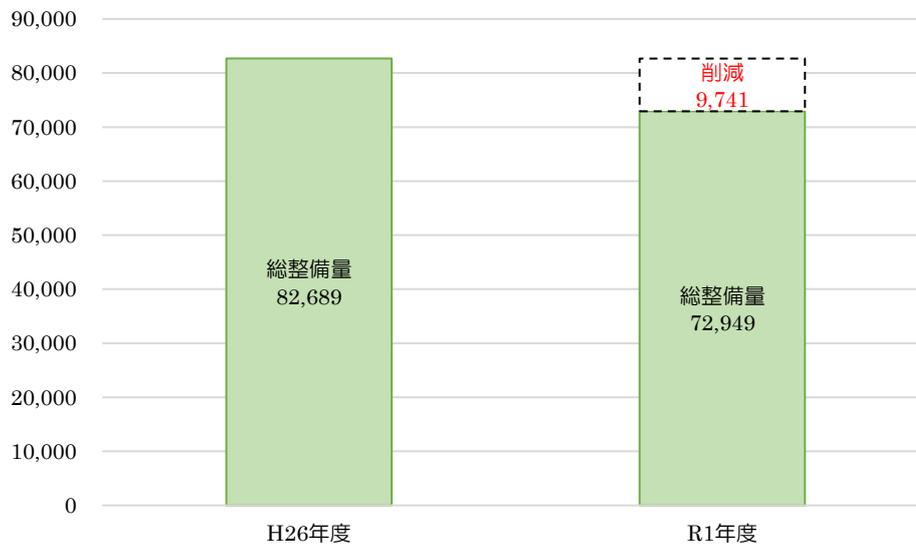
地区	施設数	総延床面積	町全体に対する 総延床面積の割合	旧耐震基準以前に 建設された施設の割合	築後 20 年以上 の施設の割合	地域住民一人 当たりの面積
南風原小学校区	8	25,645 m ²	35.2 %	0.0 %	51.3 %	—
津嘉山小学校区	3	9,239 m ²	12.7 %	0.0 %	71.5 %	—
北丘小学校区	6	11,611 m ²	15.9 %	0.0 %	84.5 %	—
翔南小学校区	13	26,454 m ²	36.3 %	8.6 %	79.9 %	—
合計	30	72,949 m ²	100.0 %	8.6 %	69.5 %	1.83 m ²

※地域住民一人当たりの面積は、令和元年度の総人口（39,909 人）を基に試算しています。



3. 施設整備量の推移

図表 施設整備量の推移（単位：㎡）



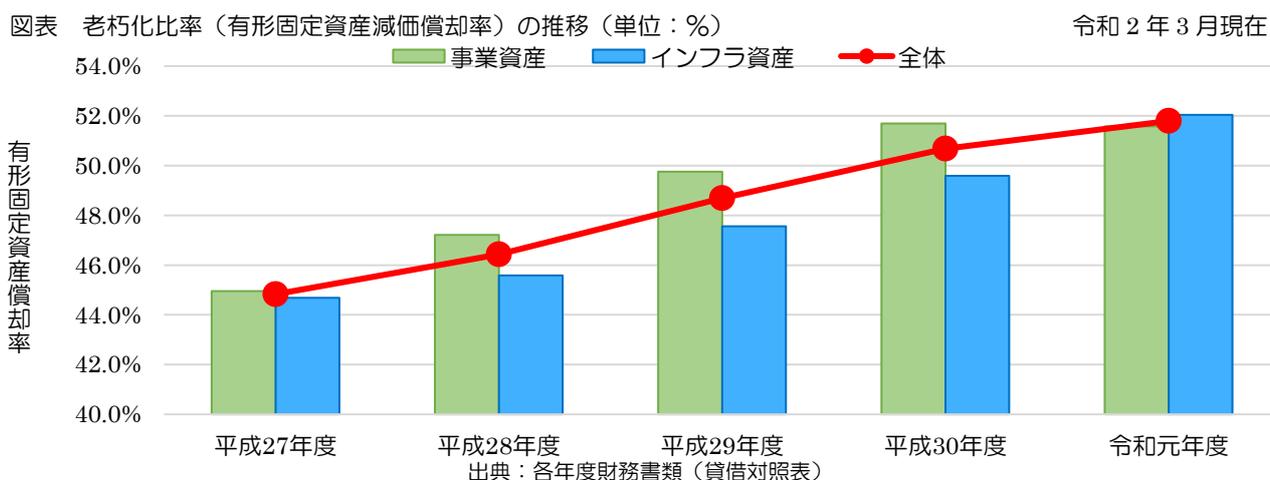
出典：平成 26 年度総合管理計画、令和元年度固定資産台帳

※平成 26 年度（2014 年度）の管理計画策定時にスポーツ施設として計上していた黄金森公園約 3 万㎡をインフラ施設（公園）に移動したため、平成 26 年度（2014 年度）の総整備量を 11 万㎡から 8 万㎡に変更しています。

図表 施設数の推移

施設類型	平成 26 年度 施設数	令和元年度 施設数	備考
公民館・コミュニティーセンター等	5 施設	4 施設	1 施設を除却
合計	5 施設	4 施設	

4. 老朽化比率（有形固定資産減価償却率）の推移



	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 令和元年
全体	19,906,981,311	19,706,318,066	18,993,506,367	18,466,157,511	18,562,139,411
取得価額	36,081,746,900	36,790,001,576	37,020,362,568	37,441,689,584	38,504,514,304
減価償却累計額	-16,174,765,589	-17,083,683,510	-18,026,856,201	-18,975,532,073	-19,942,374,893
減価償却率	44.8%	46.4%	48.7%	50.7%	51.8%
事業資産	10,488,169,084	10,120,267,007	9,633,712,610	9,363,815,835	9,867,116,843
取得価額	19,055,555,556	19,172,502,225	19,172,502,225	19,384,323,825	20,375,935,425
減価償却累計額	-8,567,386,472	-9,052,235,218	-9,538,789,615	-10,020,507,990	-10,508,818,582
減価償却率	45.0%	47.2%	49.8%	51.7%	51.6%
インフラ資産	9,418,812,227	9,586,051,059	9,359,793,757	9,102,341,676	8,695,022,568
取得価額	17,026,191,344	17,617,499,351	17,847,860,343	18,057,365,759	18,128,578,879
減価償却累計額	-7,607,379,117	-8,031,448,292	-8,488,066,586	-8,955,024,083	-9,433,556,311
減価償却率	44.7%	45.6%	47.6%	49.6%	52.0%

（老朽化比率とは）

公共建築物の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。本計画では、国税庁の定める法定耐用年数に基づき、新規整備からどの程度経過しているかを算出し、老朽化比率（有形固定資産減価償却率）とみなします。

平均的な老朽化比率は、35%～50%程度といわれており、100%に近いほど老朽化が進んでいます。

但し、あくまでもデータ上の数値であり、実際の建物の物理的な老朽化を表すものではありませんが、方向性等を検討する際の1つの指標とします。

$$\text{老朽化比率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}) \times 100$$

80%以上	更新時期施設（更新または除却等の行動を起こす時期に入った施設）
60%以上	更新検討施設（更新を検討する時期に入った施設）

5. 維持管理・更新等に係る経費

(1) 現在の維持管理経費

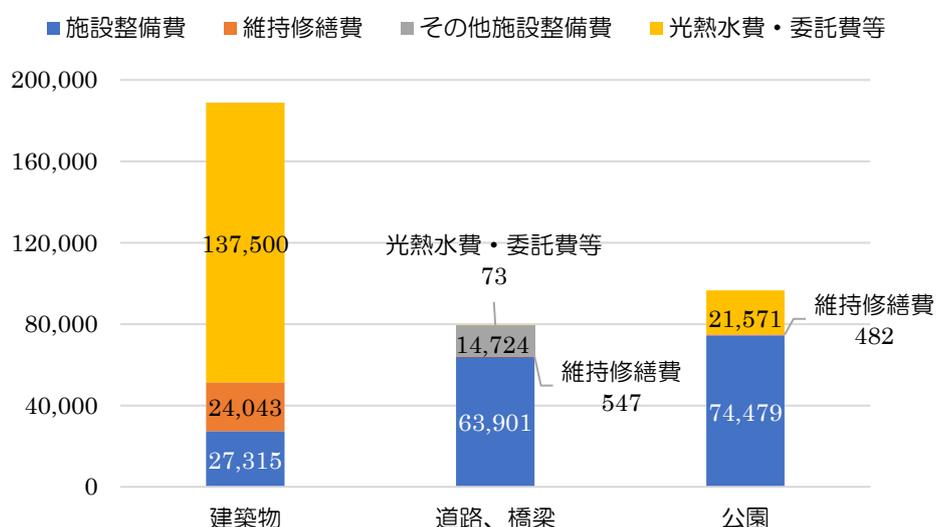
図表 維持管理経費（下水道事業以外）

(単位：千円)

2020年度（令和2年度）	建築物	道路、橋梁	公園	合計
施設整備費	27,315	63,901	74,479	165,695
維持修繕費	24,043	547	482	25,072
その他施設整備費	0	14,724	0	14,724
光熱水費・委託費等	137,500	73	21,571	159,144
合計	188,858	79,245	96,532	364,635

出典：歳入歳出執行データ

図表 維持管理経費（下水道事業以外）(単位：千円)



出典：歳入歳出執行データ

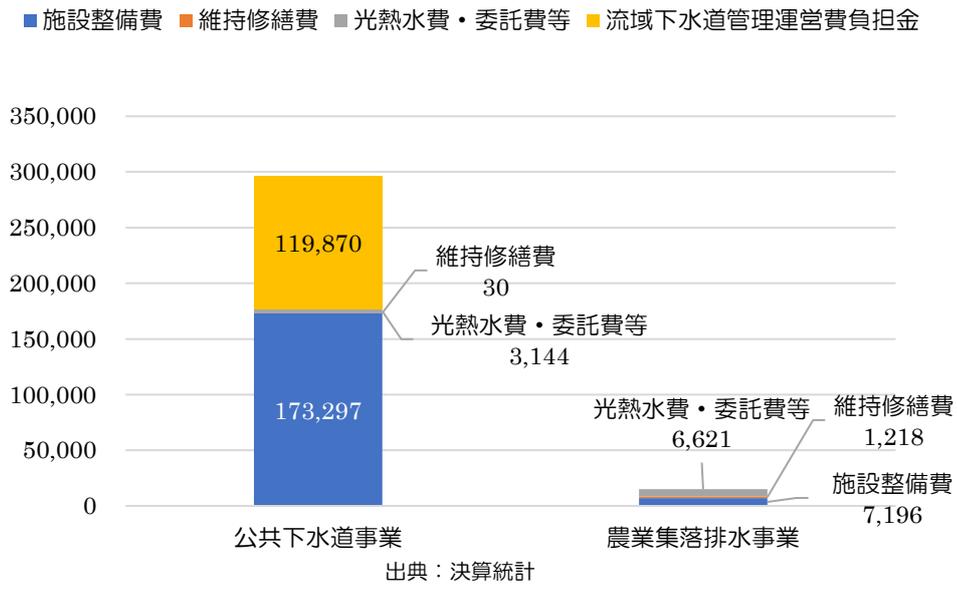
図表 維持管理経費（公共下水道事業、農業集落排水事業）

(単位：千円)

2020年度（令和2年度）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
施設整備費	173,297	7,196	180,493
建設改良費	173,297	7,196	180,493
維持修繕費	30	1,218	1,248
修繕費	30	1,218	1,248
光熱水費・委託費等	3,144	6,621	9,765
委託料	2,985	3,820	6,805
光熱水費	159	2,801	2,960
流域下水道管理運営費負担金	119,870	0	119,870
合計	296,341	15,035	311,376

出典：公営企業上下水道事業決算統計執行データ

図表 維持管理経費（公共下水道事業、農業集落排水事業）（単位：千円）



(2) 更新等に係る経費

試算条件

対策時期

従来型

耐用年数到来年度の更新（建替え）を想定する。耐用年数は固定資産台帳上の年数を使用する。

長寿命化型

築 40 年後に長寿命化改修、築 80 年後に更新を想定する。

対策費用

施設の延床面積を、下表にて設定した単価で乗じた金額とする。

地域格差

地域格差は考慮しないものとする。

単価 出典：地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（H23.3）

建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については含むものとして想定している。

すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に設定された単価を使用する。

なお、個別施設計画が策定済みの施設については、各個別計画の算定結果を採用することとする。

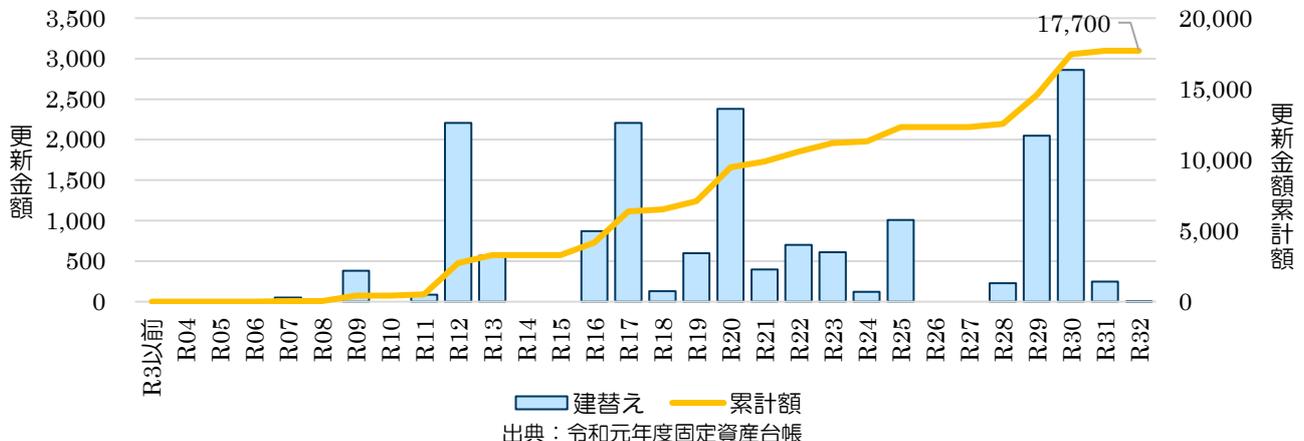
用途（大分類）	大規模改修	建替（更新）
行政窓口機能	250 千円/㎡	400 千円/㎡
公民館コミュニティセンター等	250 千円/㎡	400 千円/㎡
図書館	250 千円/㎡	400 千円/㎡
保健福祉施設	200 千円/㎡	360 千円/㎡
学校教育系施設	170 千円/㎡	330 千円/㎡
子育て支援施設（保育所・幼稚園・児童館）	170 千円/㎡	330 千円/㎡
その他	200 千円/㎡	360 千円/㎡

① 単純更新した場合の見込み

各施設の耐用年数到来時に更新する前提での更新必要金額は以下のとおりです。

今後 30 年間で約 177 億円（年平均約 5 億 9 千万円）必要となる試算になります。

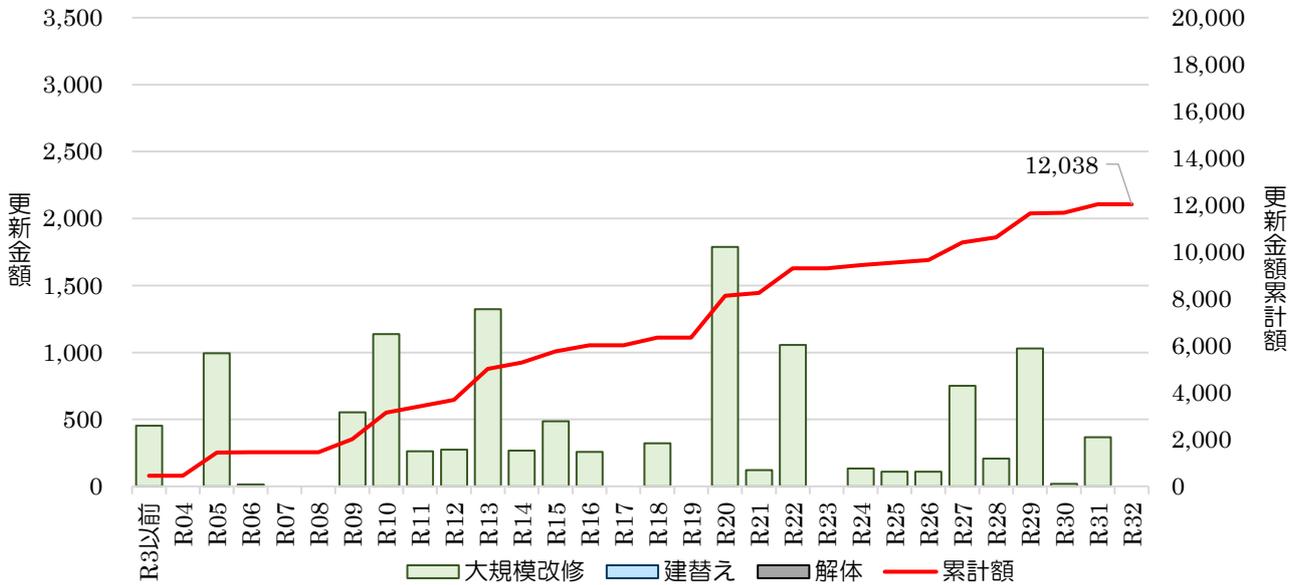
図表 公共建築物 従来型（単位：百万円）



② 長寿命化対策を反映した場合の見込み

各施設を一律に築40年後に長寿命化改修（工事期間1年）、築80年後に更新（工事期間2年）を想定した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後30年間で約120億円（年平均約4億円）必要となる試算になります。

図表 公共建築物 長寿命化型（単位：百万円）

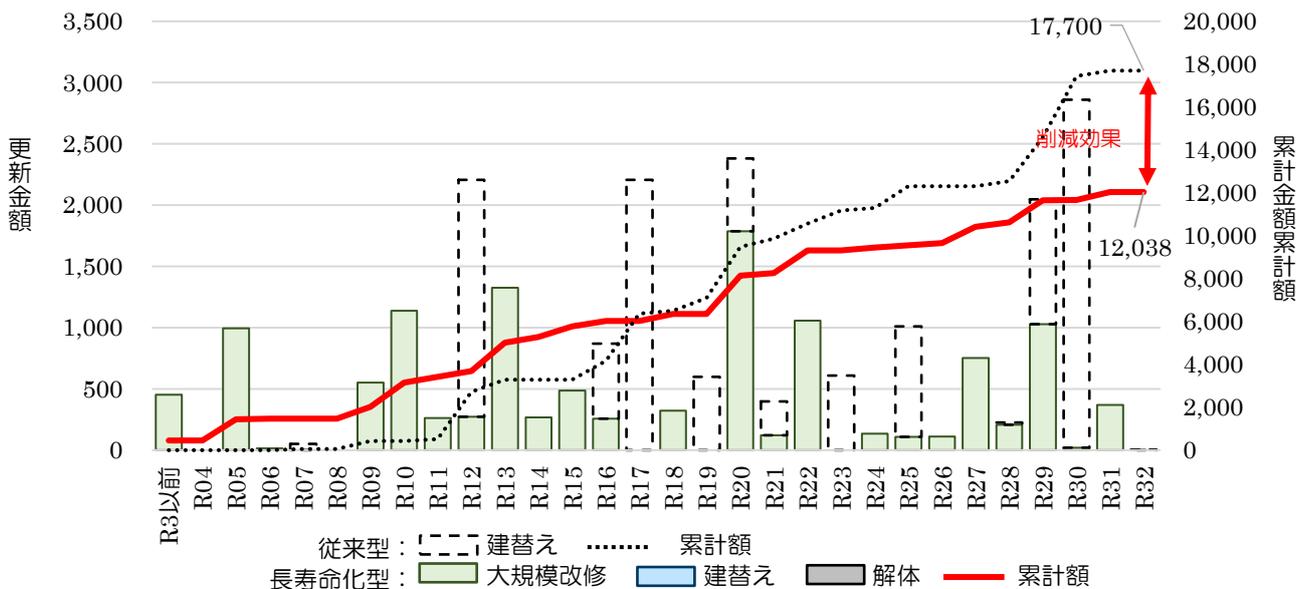


出典：令和元年度固定資産台帳

③ 対策の効果額

各施設を単純更新した場合の見込みと長寿命化対策を反映した場合の更新必要金額は以下のとおりです。今後30年間で約35億円（年平均約1億2千万円）の削減効果が表れる試算になります。

図表 公共施設等の更新に係る中長期的な経費の見込み（単位：百万円）



出典：令和元年度固定資産台帳

6. 過去に行った対策の実績

施設関係課	実施年度	対策	備考
総務課	平成 29 年度 (2017 年度)	統合や廃止	南風原町立津嘉山地区公民館は津嘉山地域振興資料館の建設に伴い解体処分。
まちづくり振興課	平成 29 年度 (2017 年度) ～ 令和 3 年度 (2021 年度)	点検・診断 維持管理・修繕・更新	平成 29 年度 (2017 年度) に、道路橋定期点検の健全性の診断を実施し、早期に措置を講ずべき状態と診断された照屋橋の更新を令和 3 年度 (2021 年度) に実施。 (工事は都市整備課)
まちづくり振興課	令和元年度 (2019 年度) ～ 令和 2 年度 (2020 年度)	点検・診断 安全確保	令和元年度 (2019 年度) に通学路の交通安全の点検・診断をし、その結果、令和 2 年度 (2020 年度) にて、危険度の高い箇所を、グリーンベルトの安全対策を実施。
都市整備課	令和 2 年度 (2020 年度)	維持管理・修繕・更新	長寿命化計画に基づき、黄金森公園内フェンス取り替え工事を実施。
都市整備課	令和 3 年度 (2021 年度)	長寿命化	橋梁長寿命化修繕計画に基づき令和 3 年度 (2021 年度) に町道 68 号線(照屋橋)改修工事を実施。
区画下水道課	令和 3 年度 (2021 年度)	総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築	令和 3 年度 (2021 年度) に下水道担当職員向けの公営企業の運営に係る勉強会を実施。

第7章 機能別の現状と分析

1. 行政窓口機能

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	南風原町役場	兼城 686	平成 09 年度 (1997 年度)	12,337	7,247	6	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	南風原町役場	本町の行政事務を行うとともに、町民に必要なサービスを提供する場所として設置

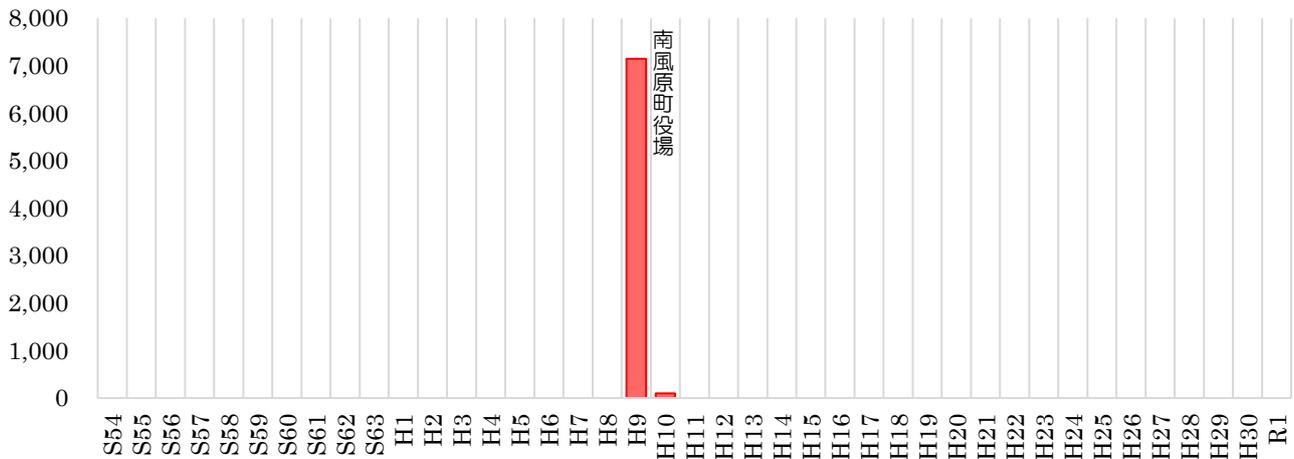
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
南風原小	南風原町役場	8:00 ~ 18:00	土日祝	直営	240

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	南風原町役場	2	2	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
風原小	南風原町役場	○	○	○	○	○	—	○	4	—

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額 (円)	減価償却累計額 (円)	老朽化比率
南風原小	南風原町役場	平成 09 年度 (1997 年度)	2,130,890,700	1,339,501,288	62.9%



2. 公民館・コミュニティセンター等

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北丘小	新川コミュニティセンター	新川 148-12	平成 18 年度(2006 年度)	726	363	—	単独
	与那覇コミュニティセンター	与那覇 59	平成 14 年度(2002 年度)	2,183	433	—	—
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	喜屋武 236	平成 22 年度(2010 年度)	11,736	2,822	2	複合 (主)
	照屋農村コミュニティセンター	照屋 134-1	昭和 62 年度(1987 年度)	310	293	1	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北丘小	新川コミュニティセンター	自治会住民の連携と融和及び自治会活動を推進
	与那覇コミュニティセンター	自治会住民の連携と融和及び自治会活動を推進
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	住民のために生涯学習事業を行い教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する
	照屋農村コミュニティセンター	農村地域住民の資質向上を図り、農業の振興を推進するため

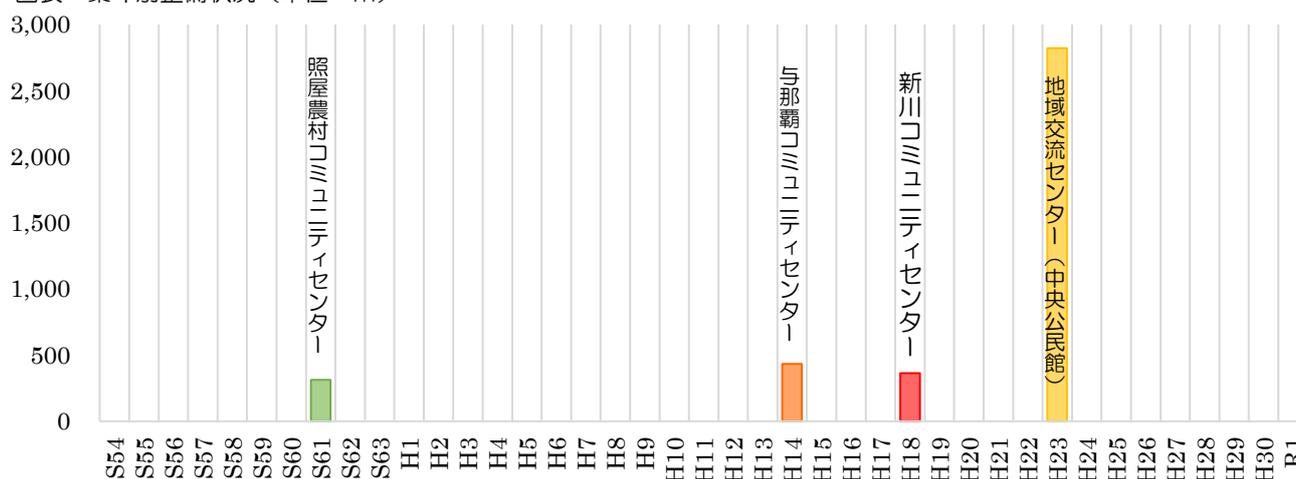
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
北丘小	新川コミュニティセンター	9:00 ～ 17:00	土日祝	指定管理	240
	与那覇コミュニティセンター	9:00 ～ 17:00	土日祝	指定管理	240
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	9:00 ～ 22:00	12/28～1/3	直営	357
	照屋農村コミュニティセンター	9:00 ～ 22:00	土日祝	指定管理	240

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
北丘小	新川コミュニティセンター	1	1	—	—	—
	与那覇コミュニティセンター	1	1	—	—	—
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	1	1	—	—	—
	照屋農村コミュニティセンター	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北丘小	新川コミュニティセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	与那覇コミュニティセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	○	○	○	○	○	○	○	4	—
	照屋農村コミュニティセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額 (円)	減価償却累計額 (円)	老朽化比率
北丘小	新川コミュニティセンター	平成 18 年度(2006 年度)	93,928,596	46,371,052	49.4%
	与那覇コミュニティセンター	平成 14 年度(2002 年度)	103,695,300	58,786,770	56.7%
翔南小	地域交流センター（中央公民館）	平成 22 年度(2010 年度)	1,029,114,732	293,021,464	28.5%
	照屋農村コミュニティセンター	昭和 62 年度(1987 年度)	42,300,000	30,229,998	71.5%

3. 図書館

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
翔南小	南風原町立図書館	喜屋武 236	平成 22 年度(2010 年度)	※	※	※	複合(従)

※複合(従)の施設のため敷地面積及び延床面積並びに階数については、複合(主)の施設である「地域交流センター」を参照下さい。

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
翔南小	南風原町立図書館	町民の生涯学習に渡る自己学習を援助し、町の教育・文化振興の拠点になるための施設

③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
翔南小	南風原町立図書館	10:00 ~ 19:00	毎週火・祝祭日・ 第 4 木曜日	直営	270

④築年別整備状況

「地域交流センター」の複合施設のため築年別整備状況は「地域交流センター」を参照下さい。

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
翔南小	南風原町立図書館	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
翔南小	南風原町立図書館	○	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

「地域交流センター」の複合施設のため老朽化状況は「地域交流センター」を参照下さい。

4. 保健福祉施設

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	総合保健福祉防災センター	宮平 397-10	平成 22 年度(2010 年度)	10,357	2,394	1	複合(主)

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	総合保健福祉防災センター	南風原町総合保健福祉防災センター設置及び管理運営に関する条例

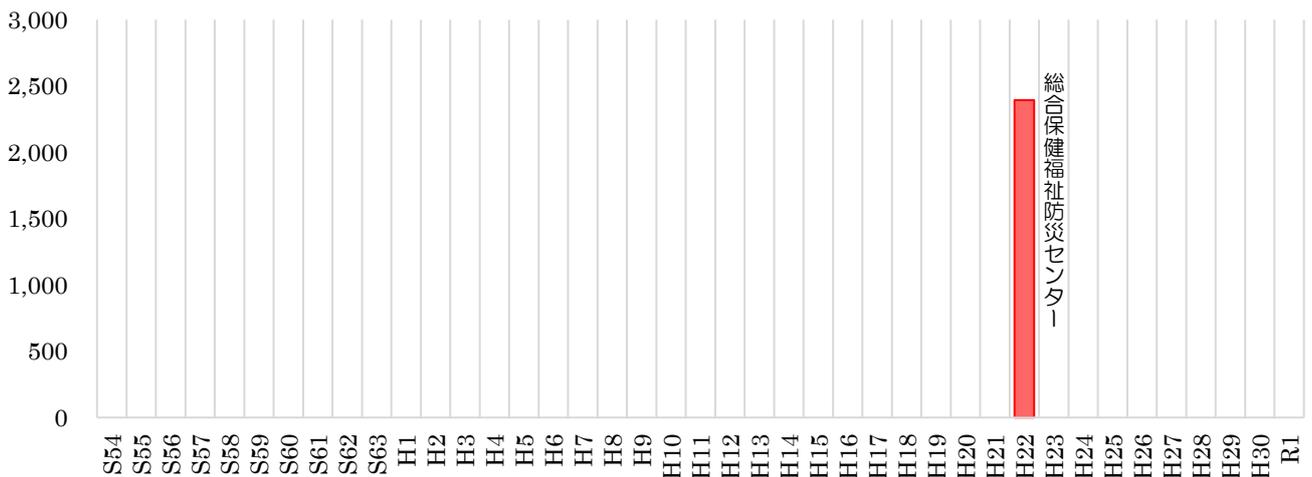
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
南風原小	総合保健福祉防災センター	8:30 ~ 21:00	年末年始	直営	359

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	総合保健福祉防災センター	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	総合保健福祉防災センター	○	○	—	○	○	○	○	3	○

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額 (円)	減価償却累計額 (円)	老朽化比率
南風原小	総合保健福祉防災センター	平成 22 年度(2010 年度)	584,251,756	176,382,558	30.2%



5. 学校教育系施設

学校教育系施設は、「5-1. 小学校・中学校」「5-2. その他教育施設」の2項目について分析を行います。

5-1. 小学校・中学校

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	南風原小学校	兼城 685	平成 16 年度 2004 年度)	26,212	4,529	3	単独
	南風原中学校	兼城 780	平成 04 年度(1992 年度)	25,961	9,615	3	単独
津嘉山小	津嘉山小学校	津嘉山 684	平成 11 年度(1999 年度)	23,022	7,754	3	単独
北丘小	北丘小学校	宮平 336	昭和 57 年度(1982 年度)	44,974	8,426	3	単独
翔南小	翔南小学校	喜屋武 450	平成 02 年度(1990 年度)	36,600	6,902	3	単独
	南星中学校	照屋 200	昭和 62 年度(1987 年度)	36,406	10,149	4	—

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	南風原小学校	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
	南風原中学校	
津嘉山小	津嘉山小学校	
北丘小	北丘小学校	
翔南小	翔南小学校	
	南星中学校	

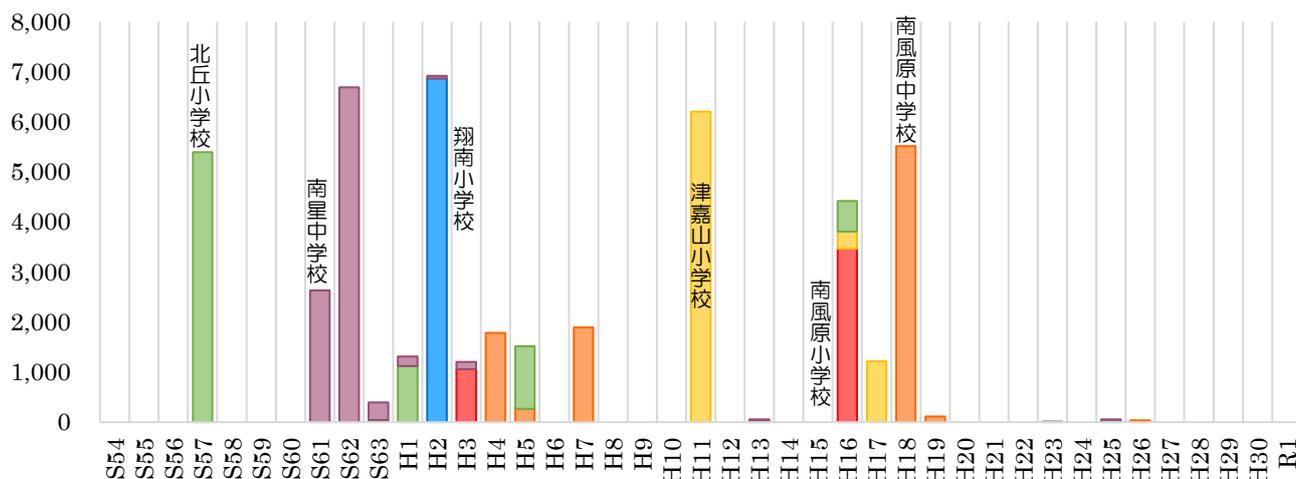
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
南風原小	南風原小学校	8:15~18:30	なし	直営	365
	南風原中学校	8:15 ~			
津嘉山小	津嘉山小学校	8:15 ~ 18:30			
北丘小	北丘小学校	8:15 ~ 18:30			
翔南小	翔南小学校	8:15 ~ 18:30			
	南星中学校	8:15 ~ 18:30			

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	南風原小学校	3	3	—	—	—
	南風原中学校	4	4	—	—	—
津嘉山小	津嘉山小学校	3	3	—	—	—
北丘小	北丘小学校	5	5	—	—	—
翔南小	翔南小学校	5	5	—	—	—
	南星中学校	5	5	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
南風原小	南風原小学校	○	—	○	○	—	—	—	—	—
	南風原中学校	○	—	○	○	—	—	—	—	—
津嘉山小	津嘉山小学校	○	—	○	○	—	—	—	—	—
北丘小	北丘小学校	○	—	○	○	—	—	—	—	—
翔南小	翔南小学校	○	—	○	○	—	—	—	—	—
	南星中学校	○	—	○	○	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額 (円)	減価償却累計額 (円)	老朽化比率
南風原小	南風原小学校	平成 16 年度(2004 年度)	2,014,783,089	952,451,970	47.3%
	南風原中学校	平成 04 年度(1992 年度)	2,068,743,199	1,040,913,861	50.3%
津嘉山小	津嘉山小学校	平成 11 年度(1999 年度)	2,125,507,475	851,301,571	40.1%
北丘小	北丘小学校	昭和 57 年度(1982 年度)	2,371,568,900	1,263,648,891	53.3%
翔南小	翔南小学校	平成 02 年度(1990 年度)	1,211,029,058	800,587,363	66.1%
	南星中学校	昭和 62 年度(1987 年度)	2,146,206,884	1,445,062,336	67.3%

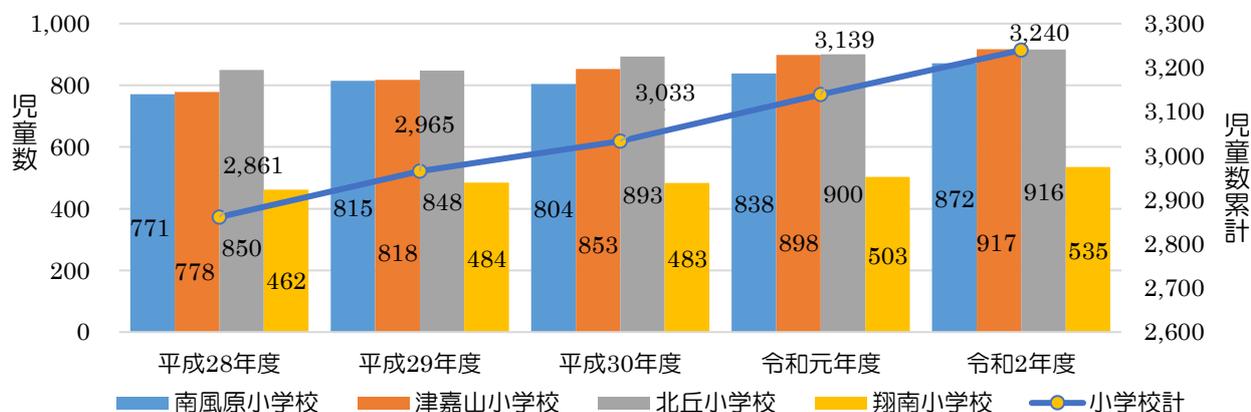
⑦利用状況

当該機能分類における建築物の利用状況は下の図表のとおりです。

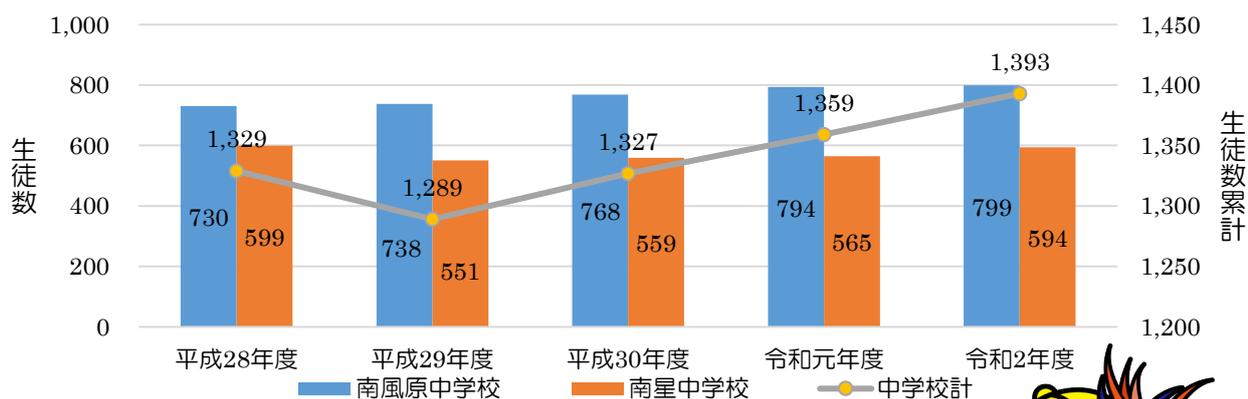
図表 小中学校の児童数推移

地区	施設名称	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 2 年度 /
							平成 28 年度
南風原小	南風原小学校	771	815	804	838	872	1.13
	南風原中学校	730	738	768	794	799	1.09
津嘉山小	津嘉山小学校	778	818	853	898	917	1.18
北丘小	北丘小学校	850	848	893	900	916	1.08
翔南小	翔南小学校	462	484	483	503	535	1.16
	南星中学校	599	551	559	565	594	0.99

図表 小学校の児童数推移（単位：人）



図表 中学校の生徒数推移（単位：人）



5-2. その他教育施設

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
北丘小	学校給食共同調理場	宮城 248	昭和 63 年度(1988 年度)	9,148	1,193	—	単独
翔南小	山川体育センター	山川 196-1	昭和 61 年度(1986 年度)	6,972	154	1	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
北丘小	学校給食共同調理場	南風原町立学校給食共同調理場設置条例
翔南小	山川体育センター	町民の福祉向上とスポーツの振興を図る

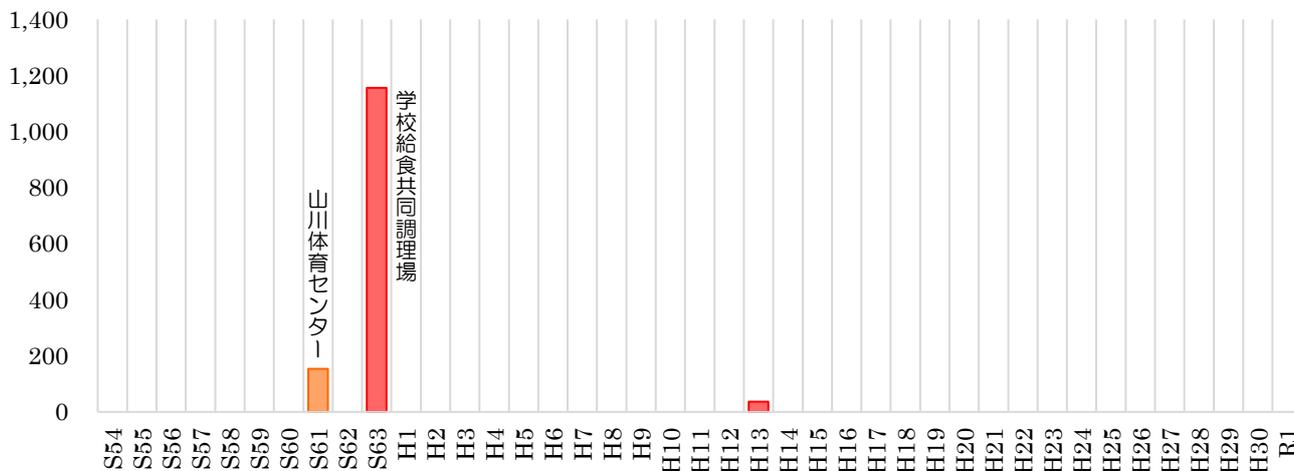
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
北丘小	学校給食共同調理場	7:00 ~ 17:15	土日祝	直営	200
翔南小	山川体育センター	7:00 ~ 22:00	—	指定管理	365

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
北丘小	学校給食共同調理場	1	1	—	—	—
翔南小	山川体育センター	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
北丘小	学校給食共同調理場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
翔南小	山川体育センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額 (円)	減価償却累計額 (円)	老朽化比率
北丘小	学校給食共同調理場	昭和 63 年度(1988 年度)	388,440,000	360,040,384	92.7%
翔南小	山川体育センター	昭和 61 年度 1986 年度)	39,270,000	34,989,570	89.1%

6. 子育て支援施設（保育所・幼稚園・児童館）

子育て支援施設は、「6-1. 保育所・幼稚園」「6-2. 児童館」の2項目について分析を行います。

6-1. 保育所・幼稚園

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	南風原幼稚園	兼城 684	平成 15 年度(2003 年度)	657	909	1	単独
	宮平保育所	宮平 9	平成 10 年度(1998 年度)	702	572	1	単独
津嘉山小	津嘉山幼稚園	津嘉山 684	平成 13 年度(2001 年度)	7,137	1,080	1	単独
北丘小	北丘幼稚園	宮平 336	昭和 58 年度(1983 年度)	6,007	901	1	単独
翔南小	翔南幼稚園	喜屋武 381	平成 02 年度(1990 年度)	5,120	790	1	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	南風原幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
	宮平保育所	庁舎管理規則
津嘉山小	津嘉山幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
北丘小	北丘幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する
翔南小	翔南幼稚園	学校教育法の規定に基づき学校を設置する

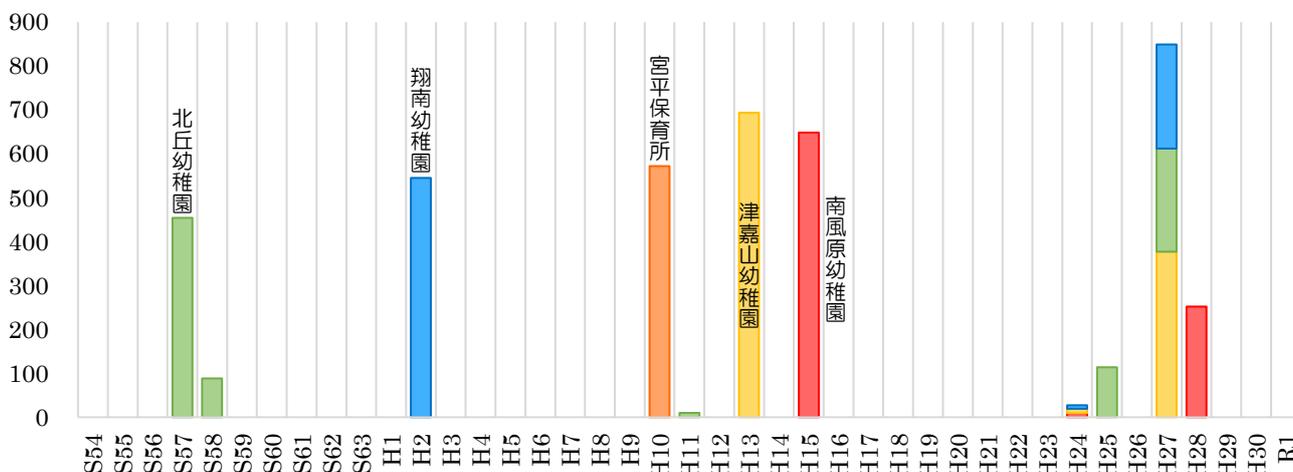
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
南風原小	南風原幼稚園	8:15 ~ 18:30	日祝	直営	290
	宮平保育所	7:30 ~ 18:30	日祝・年末年始・ 沖縄慰霊の日	直営	292
津嘉山小	津嘉山幼稚園	8:15 ~ 18:30	日祝	直営	290
北丘小	北丘幼稚園	8:15 ~ 18:30	日祝	直営	290
翔南小	翔南幼稚園	8:15 ~ 18:30	日祝	直営	290

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	南風原幼稚園	1	1	—	—	—
	宮平保育所	1	1	—	—	—
津嘉山小	津嘉山幼稚園	1	1	—	—	—
北丘小	北丘幼稚園	1	1	—	—	—
翔南小	翔南幼稚園	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	南風原幼稚園	○	—	○	○	—	—	—	—	—
	宮平保育所	○	○	—	—	—	—	—	—	○
津嘉山小	津嘉山幼稚園	○	—	○	○	—	—	—	—	—
北丘小	北丘幼稚園	—	—	○	○	—	—	—	—	—
翔南小	翔南幼稚園	—	—	○	○	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

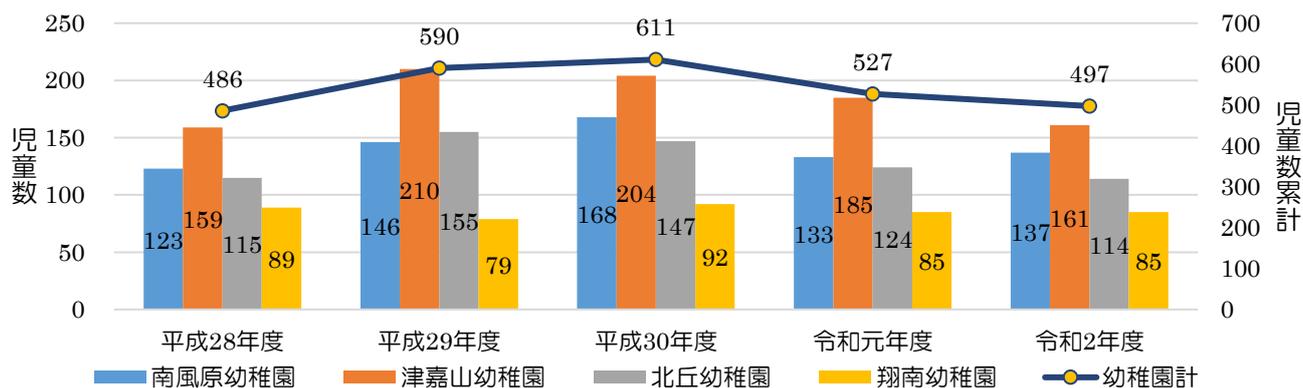
地区	施設名称	取得年度	取得金額	減価償却累計額	老朽化比率
南風原小	南風原幼稚園	平成 15 年度(2003 年度)	262,330,769	79,283,378	30.2%
	宮平保育所	平成 10 年度(1998 年度)	151,518,380	93,125,611	61.5%
津嘉山小	津嘉山幼稚園	平成 13 年度(2001 年度)	293,082,602	95,295,301	32.5%
北丘小	北丘幼稚園	昭和 58 年度(1983 年度)	306,954,680	128,956,537	42.0%
翔南小	翔南幼稚園	平成 02 年度(1990 年度)	189,858,601	84,076,570	44.3%

⑦利用状況

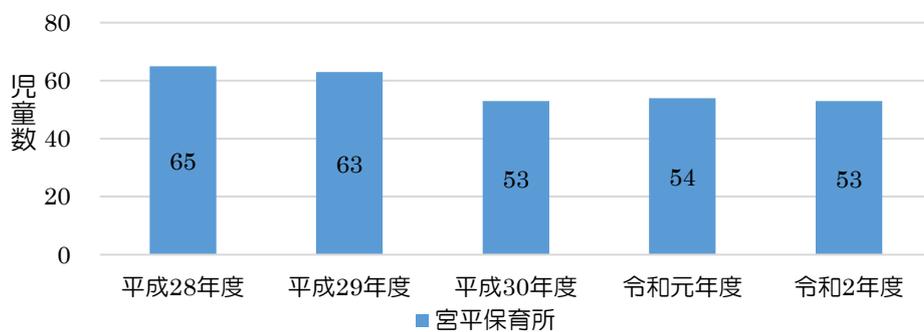
図表 幼稚園・保育所の児童数推移

地区	施設名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	R2年度／H28年度
南風原小	南風原幼稚園	123	146	168	133	137	1.11
	宮平保育所	65	63	53	54	53	0.82
津嘉山小	津嘉山幼稚園	159	210	204	185	161	1.01
北丘小	北丘幼稚園	115	155	147	124	114	0.99
翔南小	翔南幼稚園	89	79	92	85	85	0.96

図表 幼稚園の児童数推移（単位：人）



図表 保育所の児童数推移（単位：人）



6-2. 児童館

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独 複合
南風原小	兼城児童館	兼城 84	平成 02 年度(1990 年度)	601	328	1	単独
津嘉山小	津嘉山児童館	津嘉山 663-1	平成 04 年度(1992 年度)	977	405	1	単独
北丘小	北丘児童館	宮平 489-1	平成 元年度(1989 年度)	696	296	1	単独
翔南小	本部児童館	本部 116	平成 03 年度(1991 年度)	997	370	1	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	兼城児童館	児童に健全な遊びの場を与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすること
津嘉山小	津嘉山児童館	
北丘小	北丘児童館	
翔南小	本部児童館	

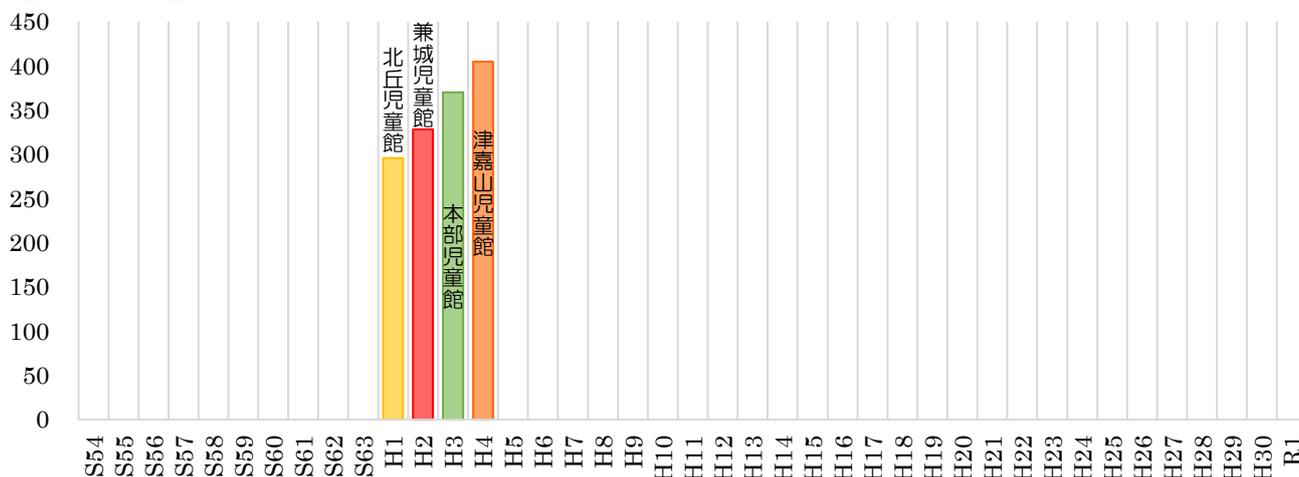
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
南風原小	兼城児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290
津嘉山小	津嘉山児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290
北丘小	北丘児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290
翔南小	本部児童館	10:00 ~ 18:00	日祝	直営	290

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	兼城児童館	1	1	—	—	—
津嘉山小	津嘉山児童館	1	1	—	—	—
北丘小	北丘児童館	1	1	—	—	—
翔南小	本部児童館	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
南風原小	兼城児童館	○	—	—	○	○	—	—	—	—
津嘉山小	津嘉山児童館	○	—	—	○	○	—	—	—	—
北丘小	北丘児童館	○	—	—	○	○	—	—	—	—
翔南小	本部児童館	○	—	—	○	○	—	—	—	—

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額 (円)	減価償却累計額 (円)	老朽化比率
南風原小	兼城児童館	平成 02 年度(1990 年度)	74,874,585	47,500,737	63.4%
津嘉山小	津嘉山児童館	平成 04 年度(1992 年度)	74,953,100	46,527,774	62.1%
北丘小	北丘児童館	平成元年度(1989 年度)	61,923,600	40,907,081	66.1%
翔南小	本部児童館	平成 03 年度(1991 年度)	75,571,100	47,800,405	63.3%

7. その他

①施設一覧

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	築年	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	階数	単独複合
南風原小	町民広場	兼城 689	平成 24 年度(2012 年度)	4,000	51	1	単独
翔南小	はえばる観光案内所	喜屋武 218	平成 23 年度(2011 年度)	137	61	1	単独
	南風原文化センター	喜屋武 257	平成 21 年度(2008 年度)	3,494	2,059	3	単独
	旧南風原町社会福祉センター	照屋 1	昭和 55 年度(1980 年度)	549	1,496	3	単独
	琉球絃会館	本部 157	昭和 54 年度(1979 年度)	2,966	766	2	単独
	共同福祉施設	本部 158	平成 04 年度(1992 年度)	672	571	2	単独

②設置目的等

図表 設置目的等

地区	施設名称	設置目的
南風原小	町民広場	本町の災害時避難場所の一つとして、又町民の憩いの場所として設置
翔南小	はえばる観光案内所	町の観光案内所として設置
	南風原文化センター	本町の教育、学術及び文化の発展に資するため文化センターを設置する
	旧南風原町社会福祉センター	公共団体や福祉事業所等の活用場所として設置
	琉球絃会館	南風原町の琉球絃・南風原花織事業の振興を図るため
	共同福祉施設	勤労者の福祉の向上及び雇用の促進と職業の安定並びに住民福祉に寄与するため

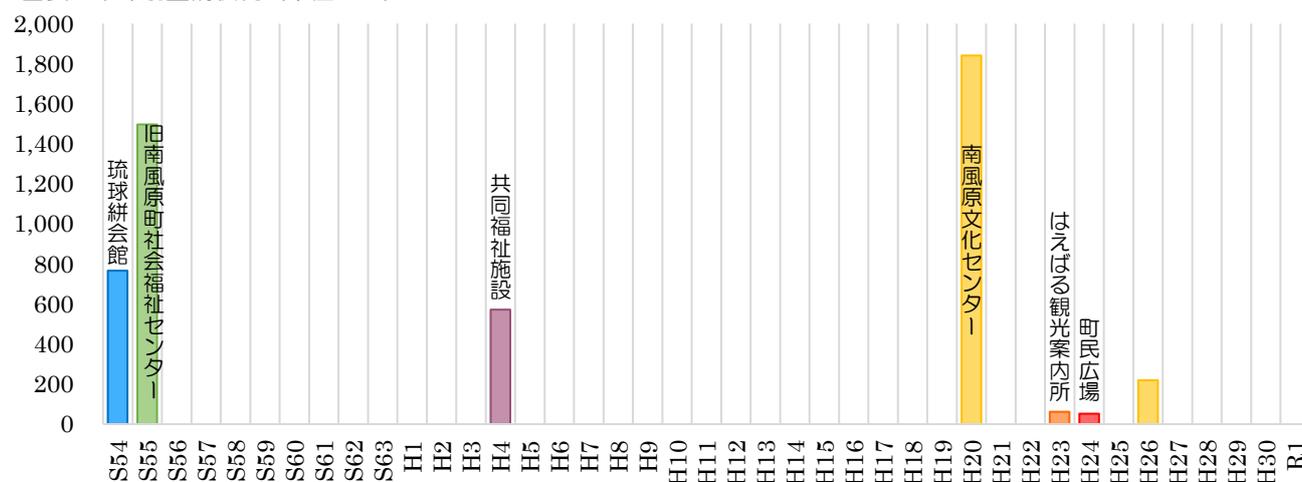
③運営状況

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
南風原小	町民広場	8:00 ~ 18:00	土日祝	直営	240
翔南小	はえばる観光案内所	9:00 ~ 18:00	12/29 ~ 1/3	その他	359
	南風原文化センター	9:00 ~ 18:00	水曜日	直営	306
	旧南風原町社会福祉センター	8:30 ~ 17:15	土日祝	直営	240
	琉球絃会館	9:00 ~ 17:30	祝、12/29~1/3	指定管理	345
	共同福祉施設	9:00 ~ 21:00	日祝	指定管理	298

④築年別整備状況

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



出典：令和元固定資産台帳

⑤建物状況

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
南風原小	町民広場	1	1	—	—	—
翔南小	はえばる観光案内所	1	1	—	—	—
	南風原文化センター	3	3	—	—	—
	旧南風原町社会福祉センター	1	—	—	1	—
	琉球絃会館	1	—	—	1	—
	共同福祉施設	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
南風原小	町民広場	○	○	○	○	○	—	○	4	—
翔南小	はえばる観光案内所	○	○	—	○	○	○	—	—	—
	南風原文化センター	○	○	—	○	—	○	○	2	—
	旧南風原町社会福祉センター	○	—	—	○	—	—	○	2	—
	琉球絃会館	—	○	—	○	○	○	—	—	—
	共同福祉施設	—	—	—	○	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額 (円)	減価償却累計額 (円)	老朽化比率
南風原小	町民広場	平成 24 年度(2012 年度)	15,004,500	2,835,847	18.9%
翔南小	はえばる観光案内所	平成 23 年度(2011 年度)	28,302,000	5,074,880	17.9%
	南風原文化センター	平成 21 年度(2008 年度)	436,069,800	172,613,824	39.6%
	旧南風原町社会福祉センター	昭和 55 年度(1980 年度)	230,900,000	196,018,214	84.9%
	琉球絃会館	昭和 54 年度(1979 年度)	144,763,500	82,976,052	57.3%
	共同福祉施設	平成 04 年度(1992 年度)	170,000,000	91,800,000	54.0%



南風原町 公共施設等総合管理計画

改定版

令和4年3月 改定

南風原町 総務部 企画財政課

〒901-1195 沖縄県島尻郡南風原町字兼城 686 番地
TEL：098-889-4415（代表） FAX：098-889-7657
URL： <http://www.town.haebaru.lg.jp/>
